

# 山口県における中核都市形成の必要性

## ——産業・都市・人口の相互関連から考える——

吉 村 弘

### 目 次

はじめに

#### 第Ⅰ部 産業・都市・人口の一般的傾向性

1. 戦後における地域間人口変動の2つの局面
2. サービス経済化と大都市圏への経済力集中
  - (1) 大都市圏への経済力集中
  - (2) サービス経済化の実態
  - (3) サービス経済化と「都市の経済性」
  - (4) サービス経済化の2つの段階
  - (5) サービス経済化の第1段階と大都市圏への経済力集中
  - (6) サービス経済化の第2段階と地域経済および産業空洞化
  - (7) 都市における生活基盤整備

#### 第Ⅱ部 山口県における産業・都市・人口

1. 人口と経済力の長期的動向
2. 人口の中期的・短期的動向
3. 人口流出の要因
4. 経済成長と山口県人口
5. 地域間人口変動の第1局面と山口県

6. 地域間人口変動の第 2 局面と山口県

- (1) サービス経済化の進展度
- (2) 就業者数の低成長
- (3) 就業者数の低成長の要因
- (4) 製造業における就業者数低成長の要因
- (5) サービス産業における就業者数低成長の要因
- (6) サービス産業の生産性

7. 生活面における都市集積の必要性

- (1) 山口県経済の三重の遅れと「都市集積のない悲劇」
- (2) 人口定住の条件としての「都市」
- (3) 住みたい街と実際に住む街
- (4) 生活上の都市的サービスへのニーズ

8. 山口県の 2 つの選択肢

- (1) 一周遅れのトップを目指す道
- (2) 都市集積を図る道

おわりに

## はじめに

本稿は、山口県における中核都市をめぐる問題に対して、人々のニーズの変化と関連づけながら、主に産業経済の観点から考察しようとするものである。

もとより、中核都市をめぐる一連の問題も、結局は県民の選択にまかされるべきものである。しかも、その選択にあたっては、生活・文化等幅広い観点から検討がなされるべきであり、ここで一考しようとする産業経済の如き観点は全体の中のごく一部過ぎず、最も重要な観点と考えるべき理由もない。さらに産業経済に限っても、ここで取りあげる論点が全般的包

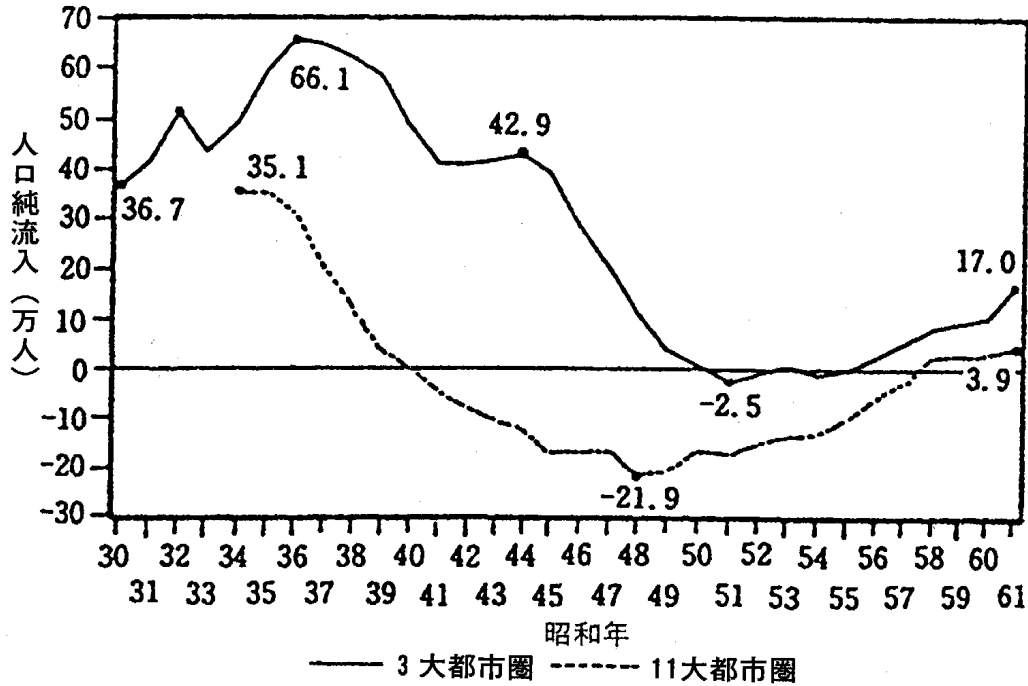
括的という訳ではない。このように、本稿は限られた観点から上記のテーマにアプローチしようというものであるが、「山口県における都市集積の必要性」に少しでも迫ることが出来れば幸いである。

はじめに、本稿の基本的な見方を示しておくのが有益であろう。それは次のとおりである。一般に、資本や労働などの生産要素は、高い報酬を求めて生産性の高い方向へ移動する。これが、時間的には歴史の変化であり、空間的には地域の盛衰である。それゆえ、産業の変遷、都市の盛衰、および人口の変動の間には密接な関連ないし傾向性があり、例外はありえるとしても、多くの地域経済は、その傾向性に乗るか否かによって盛衰を分かち、と考える。この点からみると、現代の主導的産業は都市集積を求め特性をもっているため、産業政策が実効をあげるためには、都市形成と一体となった産業政策でなければならない。さらにまた、人々のニーズという点からみると、現在および少なくとも21世紀初頭までの予想される生活水準の変化を念頭におくと、人々の「都市的便益」に対するニーズは急速に増大する。したがって産業の点からも、また人々のニーズの点からも、都市形成の視点は極めて重要であり、これを欠いては、産業も人口も集積を期待することは出来ない、と考えられる。

翻って山口県を考えると、人口10万人以上の市が6市あるが、下関市の26万人以外は10万人台の小さな市であり、現代の産業や市民の求めている都市的機能を提供できる様なものではない。したがって山口県は、東は広島に、西は福岡に都市機能を依存しながら、両県の狭間で県内の都市を、したがって産業を、さらに人口を相対的に弱体化させている。狭間を逆手にとるという代替的な発想も有り得るが、その有効な具体策が提示されない状況では、山口県にとって、都市機能の充実が焦眉の問題である。

もとより、都市の形成はその可能性を考えると容易ではない。しかしながら、人口30万人程度の都市ならば、現在の生活圏をベースにして県内に数箇所形成する可能性は十分ある。しかも30万都市は、今後予想される生

図 1 大都市圏への人口純流入



活水準の向上を考慮して、産業に対しても市民生活にとっても期待される最低限の都市的機能を提供し得るものと考えられる。ただし、これできさえも、産業や市民が求める高度な都市機能を十全に供給することは到底できず、人口100万人以上の大都市への依存は避けられないが、それでも、30万都市ならば最低限の都市的便益を提供できるであろう。

かくて、産業の立地と人口の定住を進める上で、必要性和可能性の両面からみて、人口30万人程度の中核都市の形成は本県にとって極めて有効な方策であると考えられる。

以下では、はじめに第 I 部において、産業・都市・人口の間の全国的一般的傾向性を一瞥する。そこでは、まず戦後における地域間人口変動の全国的動向を概観し、2つの特徴ある局面を摘出する。次に、その2つの局面における人口と産業の関わりの変化、および、その変化における都市要因の役割をみる。それによって、人口・産業・都市の間の現代における一

図2 戦後日本製造業の出荷額等構成比 (%)

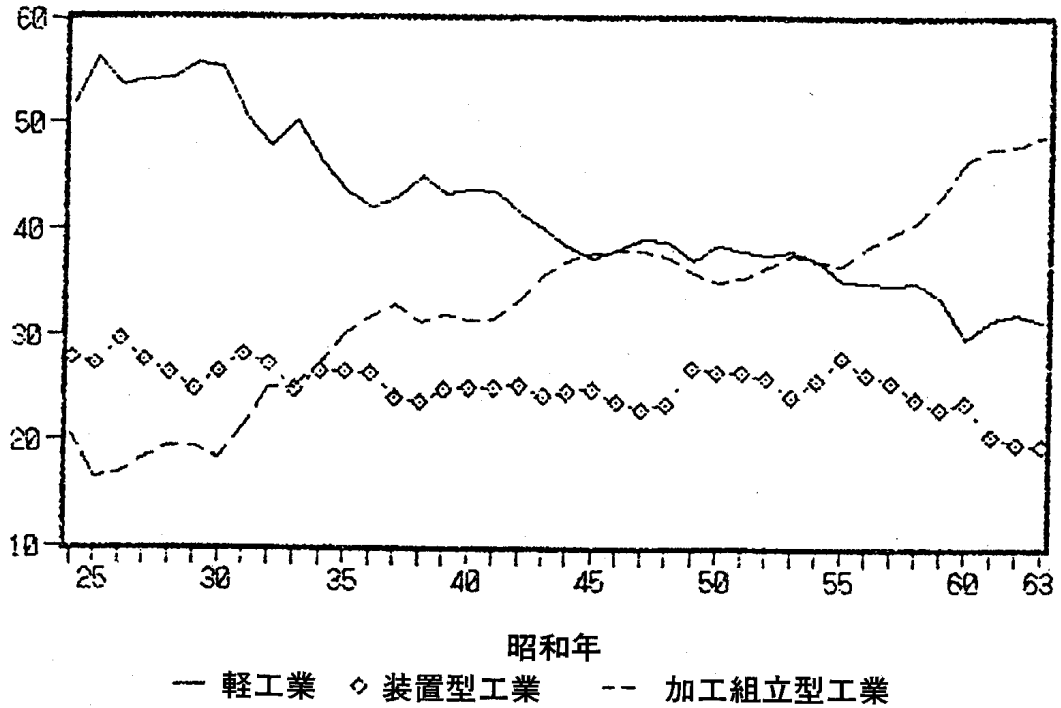


図3 (その1) 戦後日本製造業の出荷額等構成比 (%)  
(中分類)

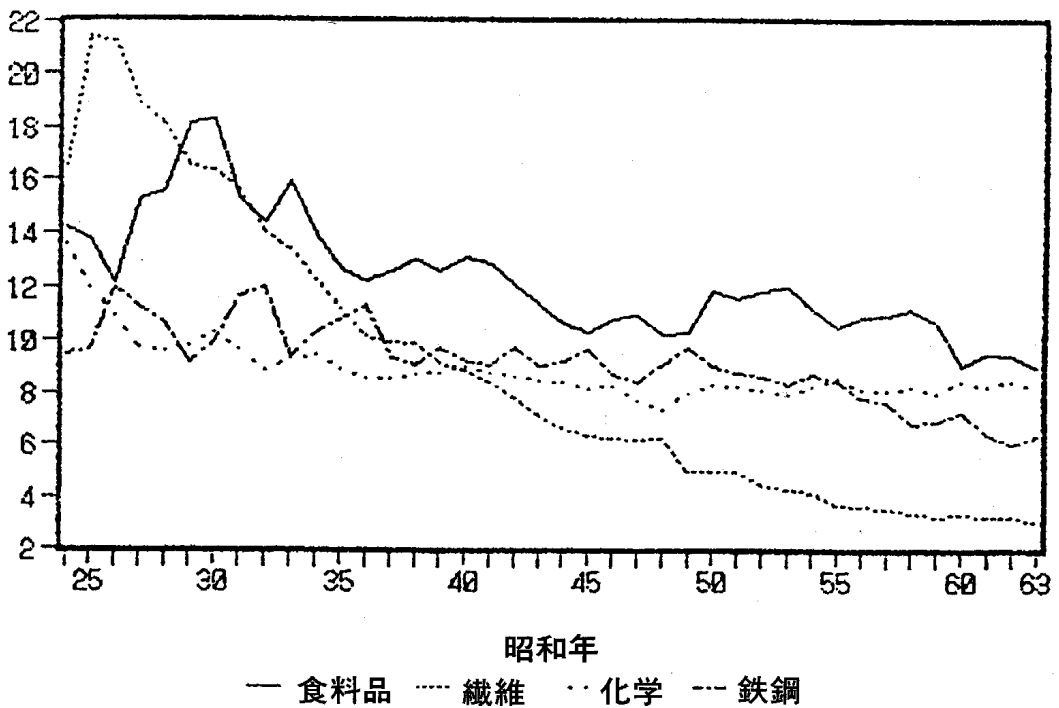
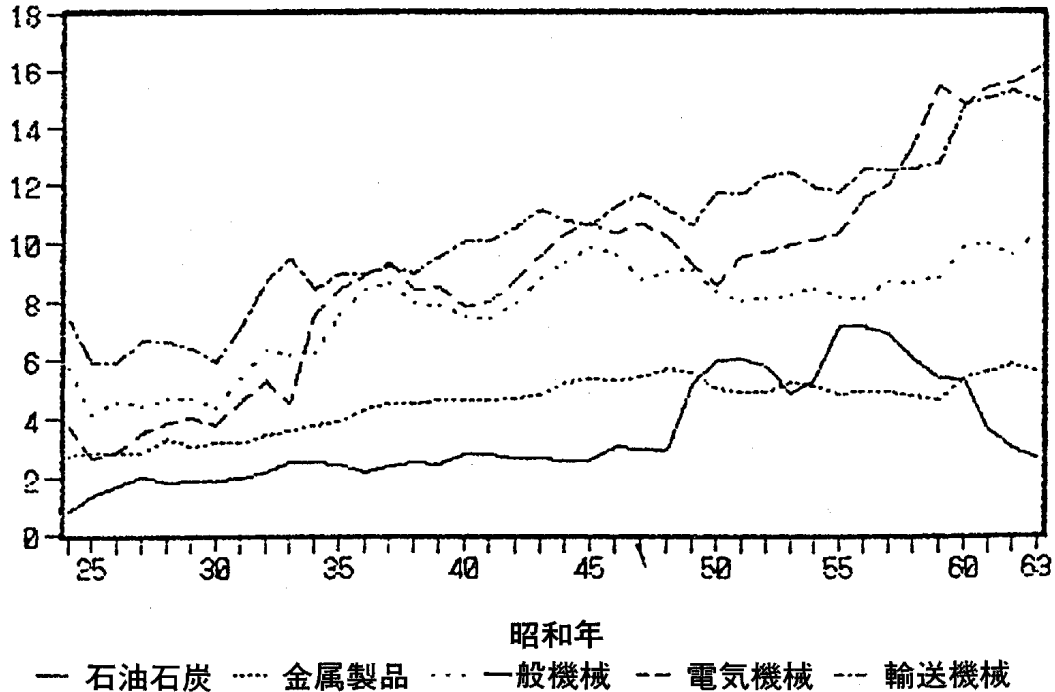


図3 (その2) 戦後日本製造業の出荷額等構成比 (%)  
(中分類)



般的傾向性を明らかにする。その後で、第II部において、目を山口県に転じる。そこでは山口県における人口・産業・都市についての特徴点を抽出し、それが、第I部で見いだされた現代における人口・産業・都市の一般的傾向性に照らしてどのように評価されるかを見る。その結果、産業経済の観点から山口県における都市集積の必要性を導出する。さらに人々のニーズの観点からも都市集積が求められていることを説明する。最後に、都市集積を図る具体的方策として中核都市の形成について検討する。

## 第I部 産業・都市・人口の一般的傾向性

### 1. 戦後における地域間人口変動の2つの局面

戦後における地域間人口変動は全体としてみれば大都市圏への人口集中の過程であるが、それには2つの局面がある。第1は高度成長期の大都市圏への人口集中、第2は昭和50年代後半以降の大都市圏への人口集中である。この両者は大都市圏への人口集中という点では同じであるが、以下で

みるように著しい相違点がある。

図1のように、人口の3大都市圏への集中は高度成長期に進展したが、昭和40年代後半より急速に衰え、50年代前半には逆に大都市圏から地方圏への流出さえ見られた。この傾向は、50年代半ば以降再び大都市圏への人口集中にもどる。11大都市圏については、3大都市圏の傾向を若干緩和した形で、40年には人口流出となり、それは50年代末まで続く。ここに3大都市圏とは東京圏(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県)、および名古屋圏(愛知県、三重県)であり、11大都市圏とは東京23区と政令指定都市である。

この2つの局面における産業の変化は、第1局面の機械工業化、第2局面のサービス経済化として捉えることができる。

図4 全国の純生産に占める構成比の推移

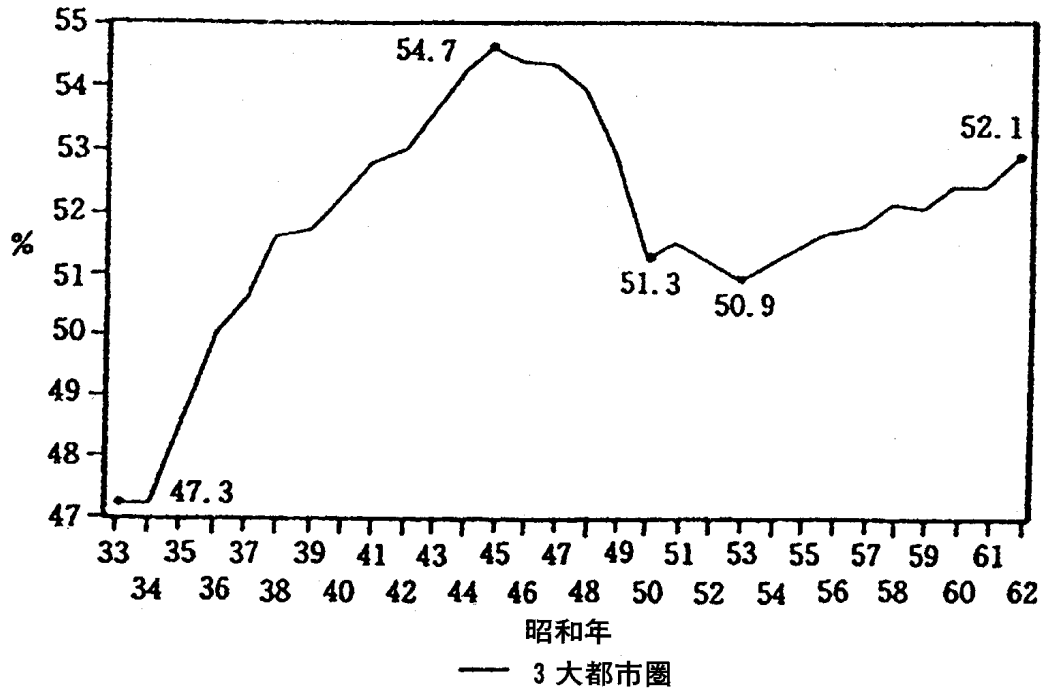


図 5 大都市圏への人口純流入の推移

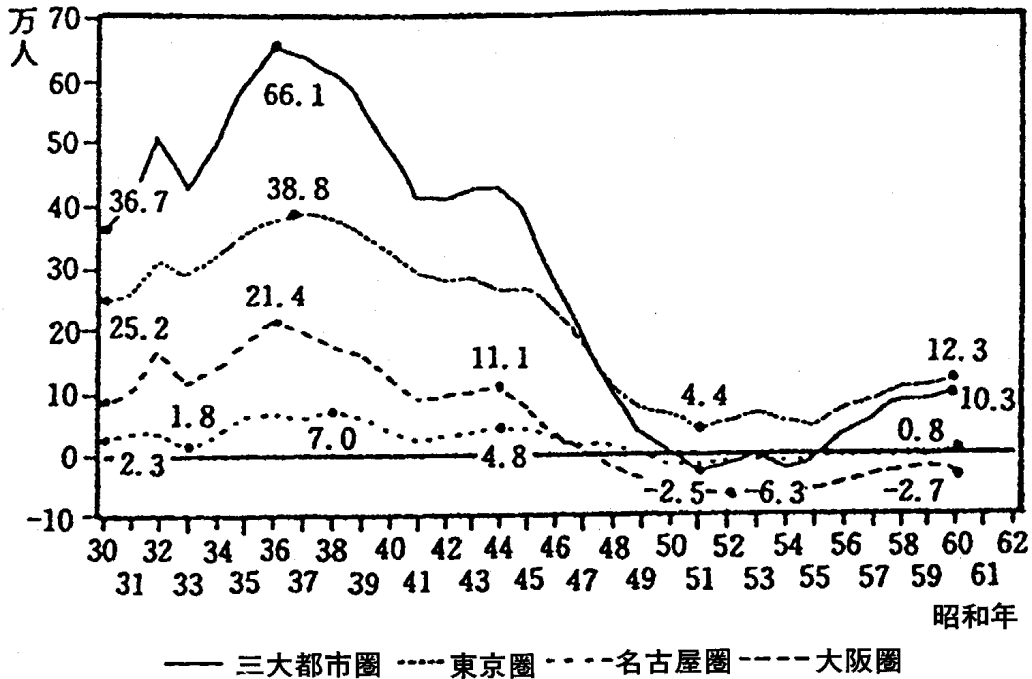
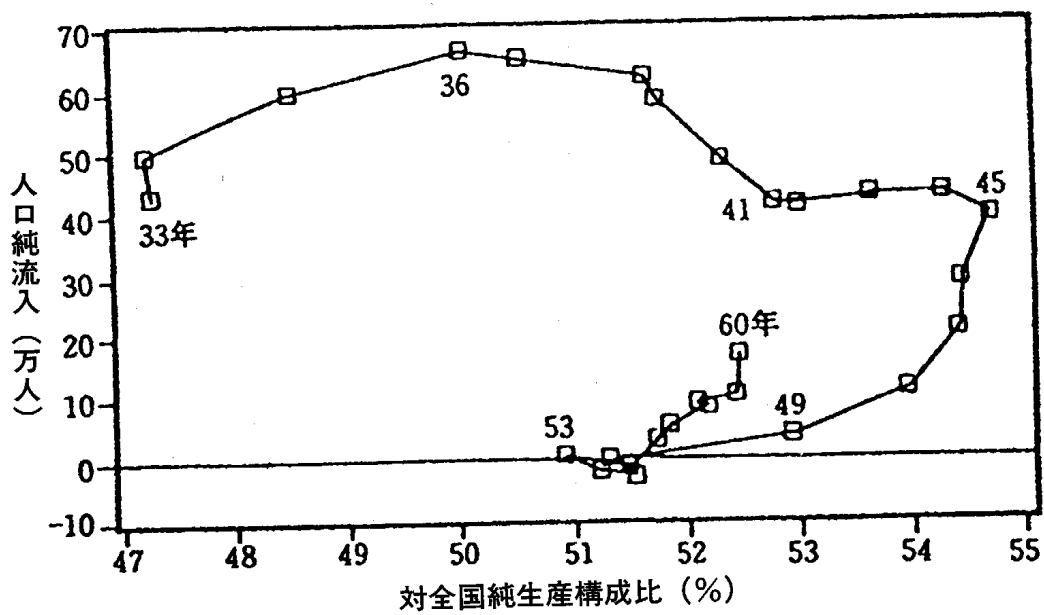


図 6 対全国純生産構成比と人口純流入の推移 (3大都市圏)





大都市圏への人口集中＝地方圏の人口減少の2局面

- 第1局面：高度成長期………機械工業化による
- 第2局面：昭和50年代後半以降………サービス経済化による

第1局面は図2と図3（その1）（その2）に示されている。戦後日本の高度成長をリードしたのは製造業であるが、図2のように、とりわけ加工組立型工業であった。軽工業は高度成長に入るまでは日本工業の中心であったが、その後ウェートを低下させ続けている。装置型工業のウェートには近年まで大きな変化はみられなかったが、昭和50年代後半以降は低下しつつある。工業の中でウェートを上昇させたのは加工組立型工業である。その中でも、とりわけ図3のように輸送機械と電気機械であり、50年代後半以降の電気機械の伸びは著しい。ここに、装置型工業とは、化学、石油、石炭、鉄鋼、非鉄金属であり、加工組立型工業とは金属製品、一般機械、電気機械、精密機械である。軽工業はその他すべて、すなわち食料品、織

図7 一人当り県民所得の格差と大都市圏への人口純流出

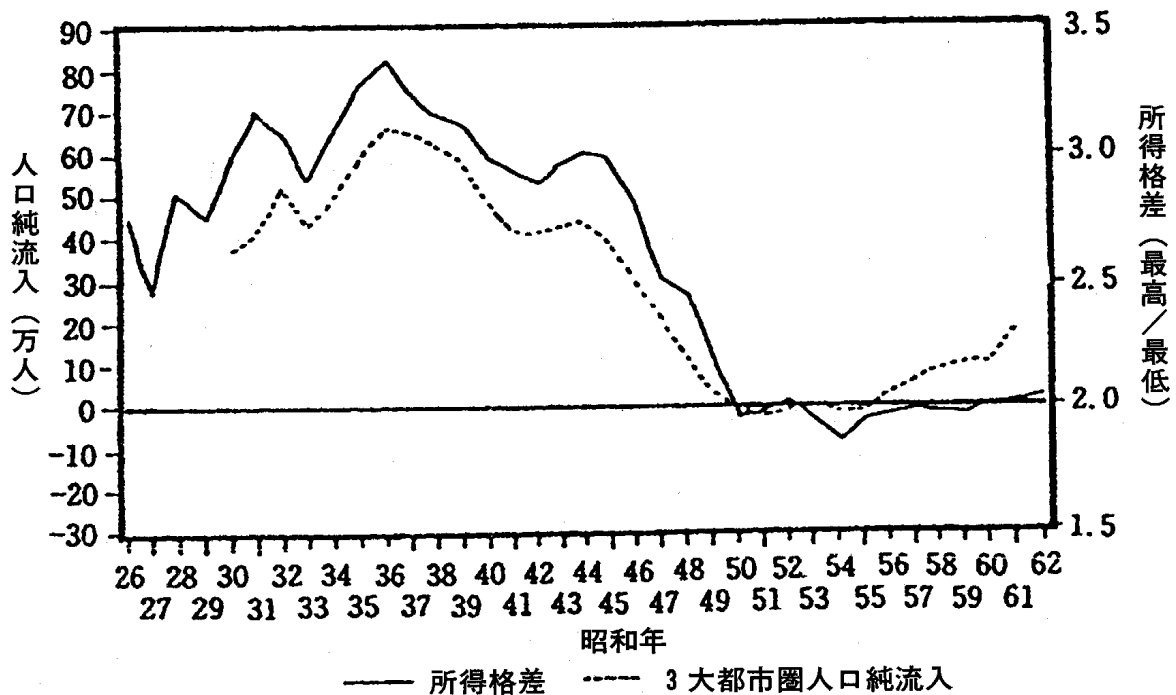


図 8 一人当り県民所得格差と人口純流入  
(3大都市圏)

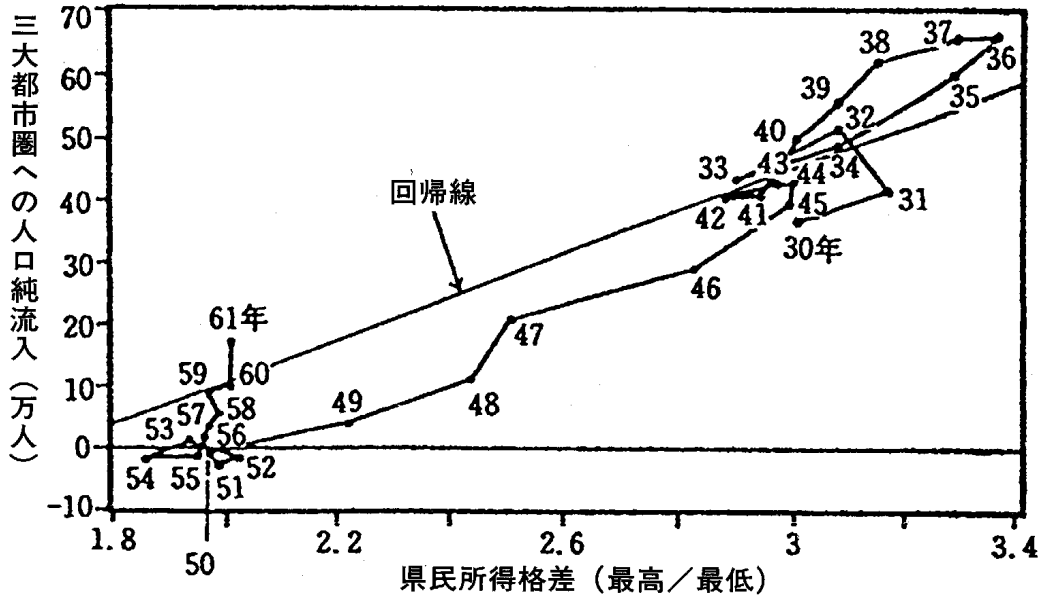
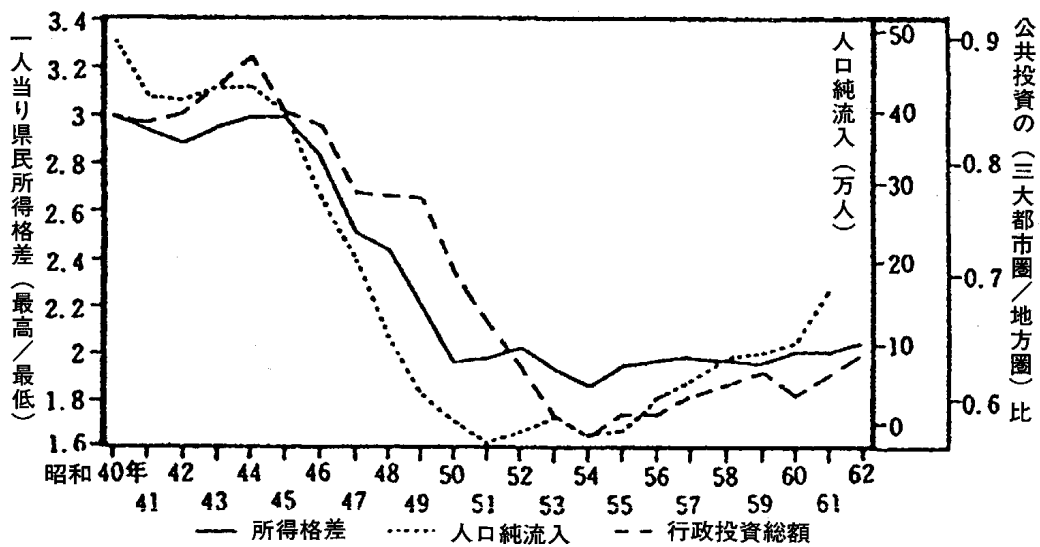


図 9 3大都市圏と地方圏との所得格差、  
公共投資格差および人口純流入



維、衣服、木材・木製品、家具、パルプ・紙、出版・印刷、ゴム、皮革、窯業・土石、その他製造業である。

要約すれば、第1局面における主導産業は工業であり、それは機械工業化の過程であったといえる。

これに対して、第2局面では状況が大きく異なる。この点が第I部の主要なテーマであるので、次に節を改めて述べる。

## 2. サービス経済化と大都市圏への経済力集中

大都市圏への経済力集中の、すなわち地方経済力の相対的衰退の、2つの局面のうち、第2の局面の特徴は、主導産業が工業ではなくサービス産業である点にある。まず、第2局面の実態を概観しよう。

### (1) 大都市圏への経済力集中

図4は生産面からみた大都市圏の状況である。昭和45年まで純生産の集

図10 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40～62年) 公共投資と所得格差

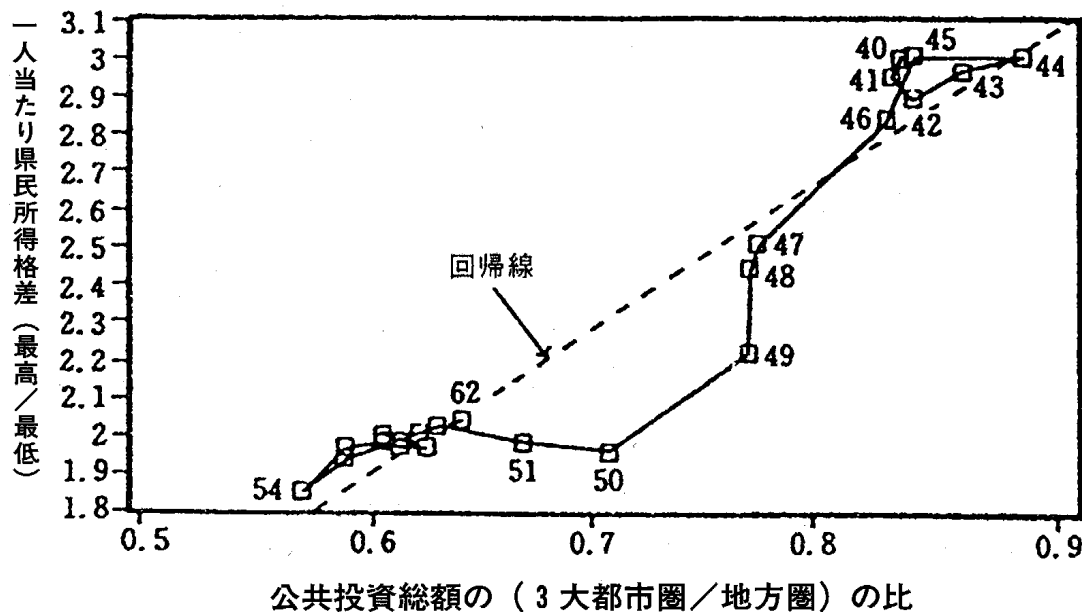
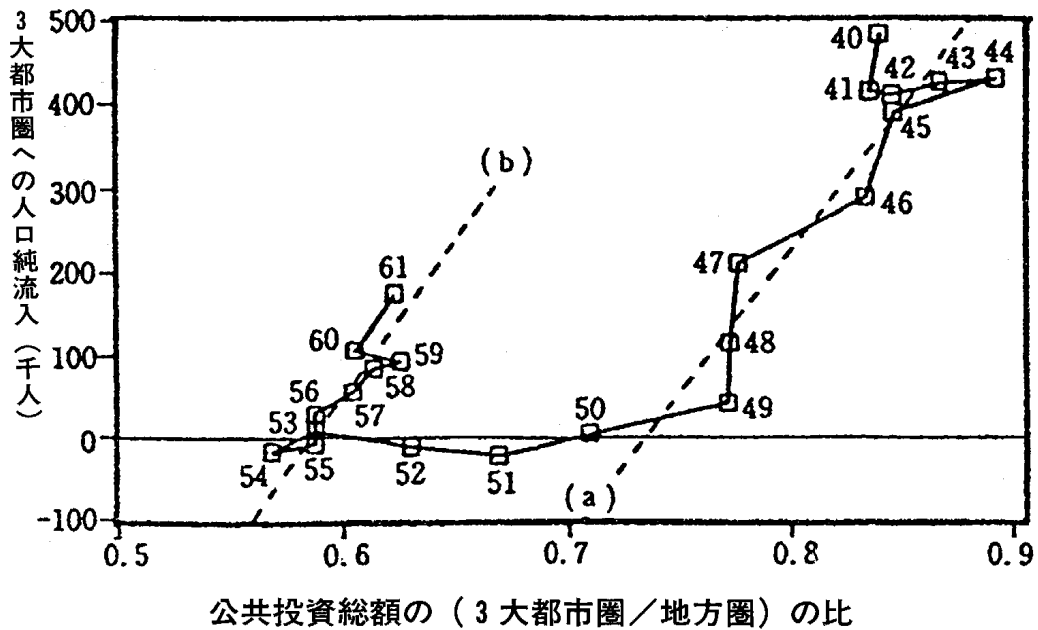


図11 3大都市圏と地方圏の関係  
(昭和40～61年) 公共投資と人口純流入

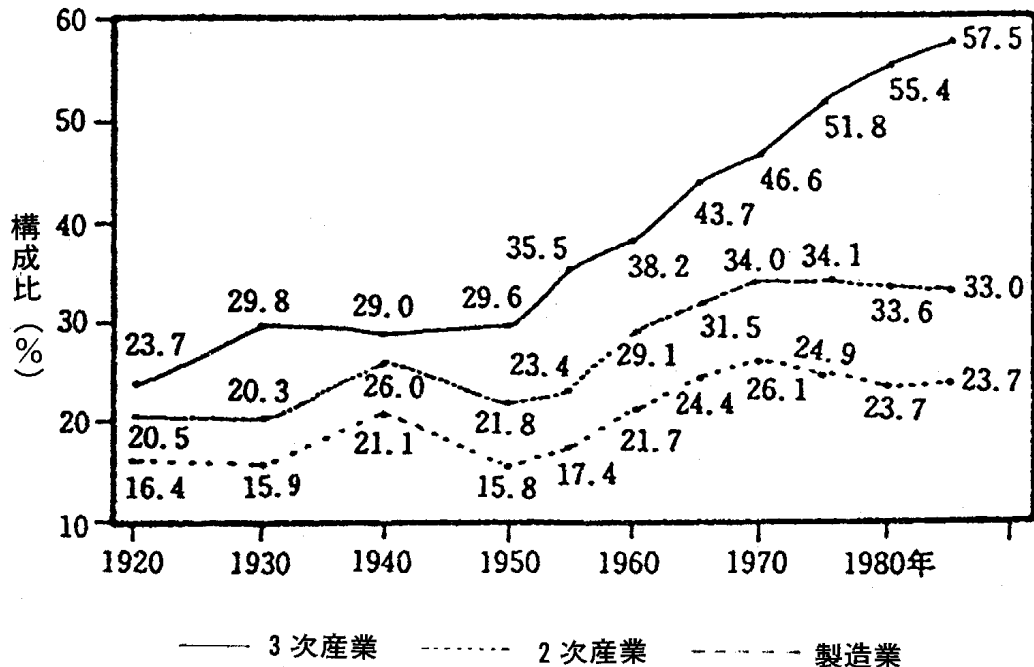


中が進み、40年代後半から50年代はじめにかけて集積が低下し、50年代後半以降再び集積が進んでいる。図5は同じことを人口移動でみたものである。ここでの人口移動は純流入（転入マイナス転出）で捉えられている。30年代後半に大都市圏への人口移動が頂点に達し、以後集中を弱めて特に40年代後半は急速に集中が低下している。そしてついに50年代前半には大都市圏からの人口流出さえ見られる。しかしながら50年代後半には再び集中し始める。

図6は図4と図5を合わせてみたものである。図6は右上に行くほど大都市圏への経済力集中を表し、左下へ行くほど地方圏への経済力分散を示す。昭和40年代後半から50年代はじめにかけての地方圏への経済力分散は50年代の中頃以後を境に再び大都市圏への集中に転じている。

図7は所得格差と人口移動の関係を示す。ここでの所得格差は都道府県単位でみて、人口1人当たり所得の最高地域が最低地域の何倍であるかを示す。所得格差と人口移動はほぼパラレルの動きをしている様に見える。

図12 日本の就業構造の変化



しかし良くみると昭和50年代後半以後は違った動きをしている。図8がこれを示す。30年代から50年代はじめまでは人口と所得格差は図8のように右上がりまたは左下がりの関係にある。右上がりとは所得格差の拡大と人口の大都市圏集中が並行して起こっていることを示し、逆に左下がりとは所得格差の縮小と人口の集中傾向の鈍化ないし地方分散が並行して生じていることを示す。

ところが50年代後半以降、すなわち第2局面では、それまでとは違って、上方にほぼ垂直に動いている。所得格差は拡大していないのに人口は大都市圏への集中を強めているということになる。人口の大都市圏集中の要因が所得格差ではなく、何か別の要因に変わったことを暗示するものである。

そこで公共投資の動きを見たのが図9である。人口移動、所得格差、公共投資は全体としてみると三者とも非常に似た動きをしている。ここでの公共投資格差は、全国の公共投資を3大都市圏とその他の地方圏とに二分

図13 アメリカの就業構造の変化

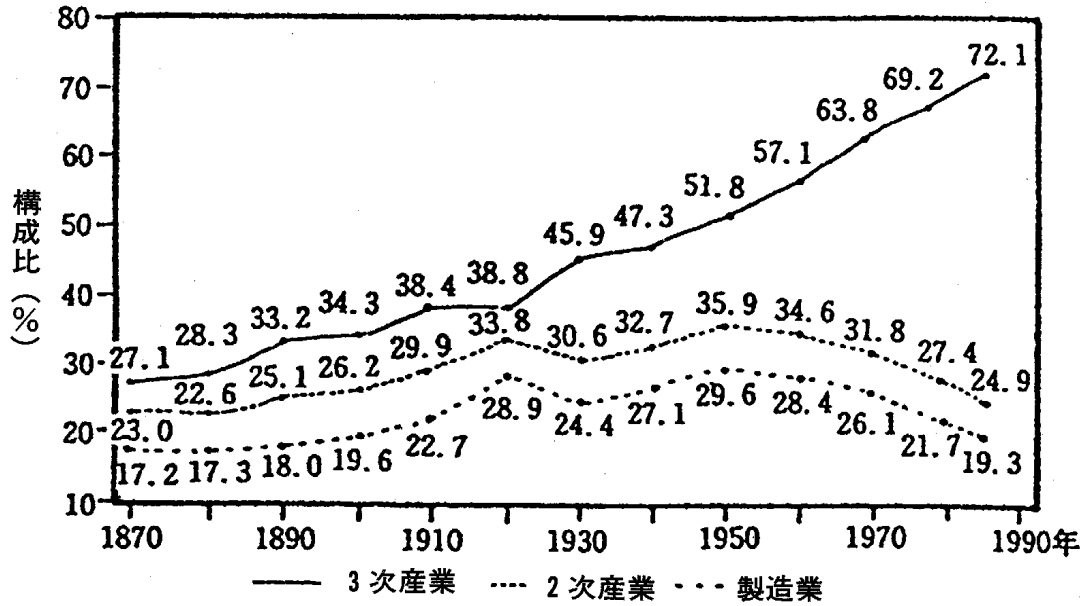


図14 3次産業就業者増加率 (昭和55~60年)

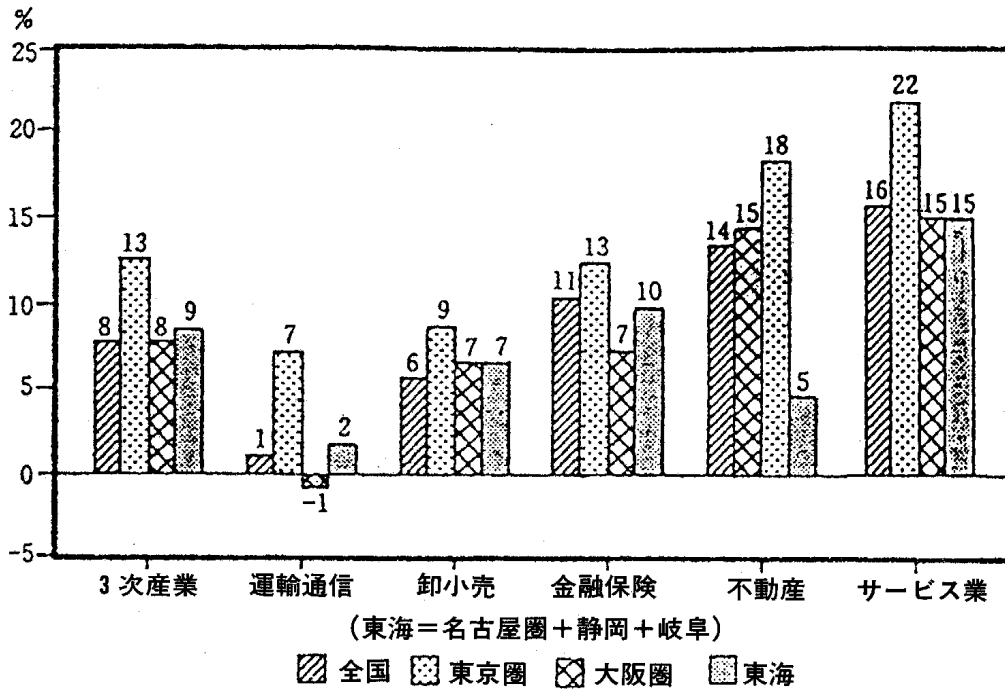


図15 サービス業就業者増加率 (昭和55~60年)

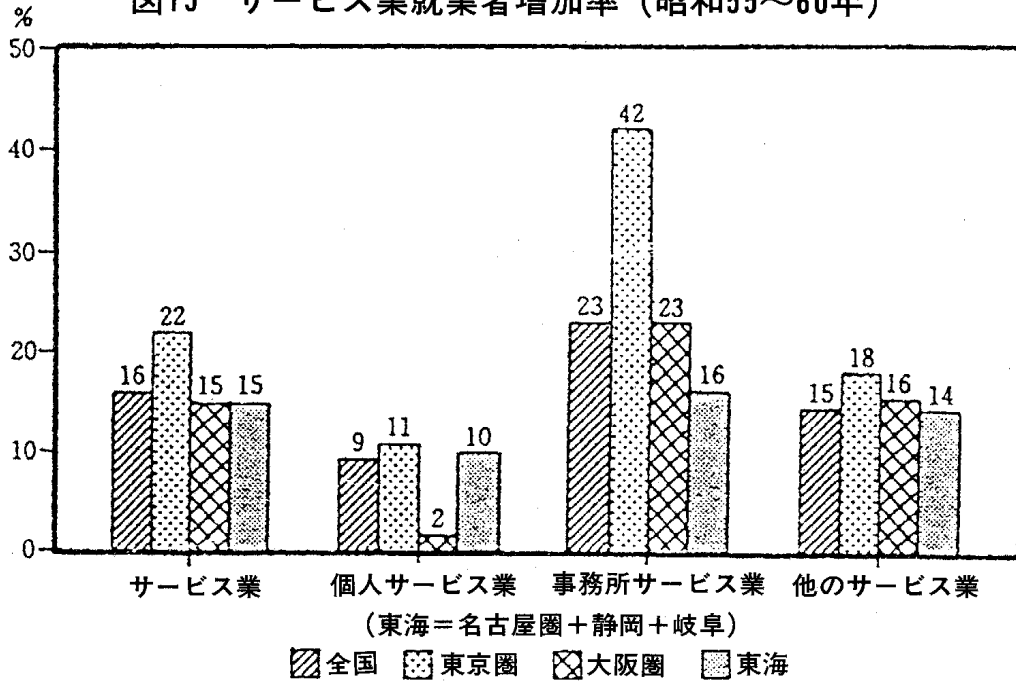
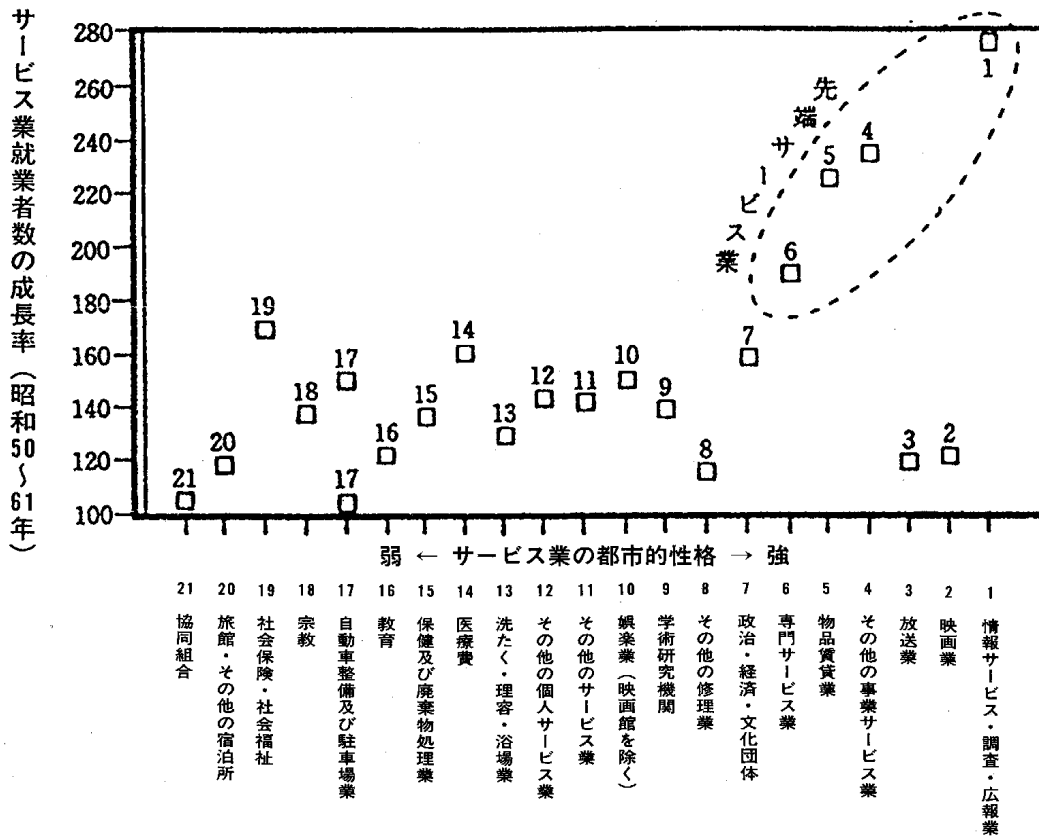


図16 サービス業の都市的性格と成長性



資料: 「成長率は」は総務庁「事業所統計」より算出。  
 「都市的性格」は拙稿「都市規模とサービス業」『山口経済学雑誌』第36巻  
 第1・2号、PP. 1~40 (1986年9月) による。

し、両者の比で表してある。このうち所得と公共投資との関係は図10のように右上がりまたは左下がりの関係が見られる。公共投資格差が拡大すれば所得格差も拡大し、縮小すれば縮小している。

人口と公共投資の関係も大筋において同じである。図11のように、昭和40年代を通じて公共投資格差は縮小し、人口移動も大都市圏への集中が弱まっている。50年代前半の公共投資拡大期には地方圏への投資拡大が顕著である。すなわち低成長期における地方圏への公共投資シフトがみられる。しかし、50年代後半には、人口も公共投資も40年代と同じように大都市圏への集中が再開されている。50年代前半には地方圏への公共投資シフトの分だけ水平に左にシフトして、それ以後は40年代の左下への動きを完全に逆転させて右上へ動いている。

図10でみたように、第2局面における所得と公共投資の動きは、第1局面である高度成長期における動きを逆転させて、もと来た道をほぼ正確に帰りつつある。しかし、図8や図11で見たように人口との関係だけは違っている。高度成長期の第1局面も50年代以降の第2局面も同じように大都市圏に経済力が集中しているが、その内容は違う。ここに第2局面の特徴がある。この特徴を明らかにするには産業の変遷をサービス経済化と都市の観点からみなくてはならない。

## (2) サービス経済化の実態

はじめにサービス経済化の実態を概観しよう。図12は就業者構成でみた産業の変遷である。2次産業は大正9年の第1回国勢調査以来次第にウェートを高めてきたが、昭和50年頃をピークにウェートを下げ始めた。それに先行して製造業は45年頃をピークに早くも低下している。3次産業は一様に増大し、特に戦後の増大は著しい。1次産業は図に表してはいないが、大きく減少しているのも、今やウェートを高めているのは3次産業だけである。図13は同様の傾向をアメリカについてみたのであるが、日本よりほぼ15~20年早く進んでいる。イギリスは最も少なくみても日本より



25年は早く進んでいる(図は省略)。これより、日本のサービス経済化は昭和50年頃からと見るのが最もふさわしい。

ウェートを高めた3次産業の中でも図14のようにサービス業が最も伸びが著しい。不動産業も伸びているがこれはもともと構成比が小さい。サービス業の中では図15のように事業所サービスが伸びており、とりわけ東京圏の事業所のサービスの伸びが大きい。

図16は横軸にサービス業を大都市的な性格の順に並べてある。情報サービスが一番大都市的で、協同組合が最も小都市的である。縦軸は就業者の伸びを示す。特に伸びたのは情報サービス・調査・広告業、その他事業サービス、物品賃貸業・専門サービス業などの、いわゆる先端サービス業である。これらはいずれも事業所サービスであり、かつ大都市的サービスである。

昭和50年代中ごろ以降の人口の大都市圏集中の第2局面は、サービス経済化の初期であるが、それは主導産業が工業から3次産業へ移行するときであり、3次産業の中でもサービス業、サービス業の中でも事業所サービス業、事業所サービスの中でも大都市的サービス業が主導するときである。

では、なぜサービス経済化は、このように事業所サービス、とりわけ大都市的事业所サービスを中心に展開されるのであろうか。これを明らかにするには「都市」の観点を加えることが必要である。

### (3) サービス経済化と「都市の経済性」

一般に人間は「良い」生き方や生活(便益)を求める。そのためには犠牲(コスト)を払わねばならないが、人間にとっての真のコストは人間労働だけである。太陽がなければ人間は生きてゆけないが、太陽は人間にとってコストではない。人々は最小のコストで最大の便益を求めて行動すると考えるのが最も自然であるから、労働がコストであるということは、労働生産性(正確には労働の付加価値生産性)の高い部門に人々が移動するという原則が成り立つことになる。ただし、労働生産性という場合に、豊か

な社会になるにつれて、単に所得を考えるだけではなくて、余暇・安全・快適さなども含めて考えなくてはならない。なお、何が「良い」かについては人々の見解が違い得るので、必ずしも全員が同じ行動をするわけではないが、全体としてみると大きな傾向性をもつとみるのは極めて自然である。

サービス経済化の展開もこの原則の例外ではありえない。サービス経済化は、たしかに経済の中で「物」に対してサービスのウェイトが高まることではあるが、その意義は、産業の変化を主導するのがサービス産業であり、サービス産業がそれ自身も含めて産業全体の生産性を向上させるというところにある。そうであるからこそ、サービス経済化が結果として産業や生活の向上のために「支持」を得て進展するのである。

工業化と比べてみるとこの特徴がいつそう明確になる。工業化は工業が産業の変化を主導し、それが産業全体の生産性を高めた過程であるが、今や、工業自身が、その展開のためにはサービス産業、とりわけ産業支援サービス業の助けを不可欠としている。産業支援サービス業なしには工業自身の生産性を向上させることが出来なくなっている。これが脱工業化の意義であり、サービス経済化の意義である。

さて、サービス経済化が生産性を向上させるメカニズムはどのようなものであろうか。ここに「都市」の視点が不可欠となる。

サービスは「物」と違って、在庫ができない、生産と消費が同時である、という特徴をもつ。この様なサービスの特性のために、サービスの市場は供給者と需要者が同時に出会えるような地理的に狭い範囲において成り立つ。サービスは本来、「物」に比べて供給範囲が小さく、ローカル市場をもつものである。

そのように考えると、サービス経済化はローカルな市場を育て、小さな地方市場こそ栄えるはずである。ところが現実はこちらとは逆に、サービス経済化は大都市圏において著しく、都市圏においてサービス業は栄えてい

る。これは逆説的である。これを説明するのが「規模の経済性」と「範囲・連結の経済性」という2つの経済性である。

一般に、「規模の経済性」は企業規模ないし生産規模の拡大が生産1単位当りのコストを低下させることをいう。一方、「範囲の経済性」は種々の用途に利用可能なゼネラルインプットの活用を通じて生産の範囲を拡大することによって、すなわち生産を多様化させることによって、費用を節約することを意味する。「業際化」はこの例である。また、「連結の経済性」は、個々の企業やインプットが別々にではなく相互に連結することによって相乗的に生産性を高め費用を節約することを意味する。「ネットワーク効果」はその例である。

さて、工業化の時代は工業が産業全体をリードし、研究機関で開発された基礎技術を工業の内部で製品化し、工業の生産性を高めることにおいて工業自身の役割が決定的に重要であった。その生産性を高める重要な要素が「規模の経済性」である。したがって、生産規模の拡大による費用節約を追求することとなり、この経済性が生じる場合は工場など個別の生産単位である。それは結果としてマスマプロダクション・少品種多量生産を特徴とする。それゆえ、「規模の経済性」は工業化時代に特徴的な経済性である。

これに対して、脱工業化時代はサービス産業が産業全体をリードする。工業など「物」産業の重要性は減じるが、それが重要であることに変わりはない。ただ、「物」産業の生産性を高めるためにはサービス産業の支援が不可欠になり、その意味でサービス産業が産業全体をリードする。サービス産業が「物」産業をはじめ産業全体の生産性を向上させる上で主導的役割を果たす。これがサービス経済化の第一段階であり、現在の状況である。そこでの経済性は、「範囲・連結の経済性」であり、多種多様な経済活動が相互に作用し合うことが経済性の源泉であり、大きな規模の主体が少数あるよりは小さな主体が多数あることが重要である。したがって、その結果は多品種少量生産である。これによって脱工業化の「豊かな時代」の多様

性・個性化というニーズに応えることが出来る。

この様な脱工業化時代の経済性が生じる場合は、個々の工場や産業の内部ではなく、種々の事業所の相互作用の働くところである。それどころか、さきにサービスの特性について述べたように、サービスの生産には生産者だけでなく消費者も直接に関わる。したがって、サービス生産者と消費者の近接性が求められる。それゆえ、脱工業化時代の経済性が生じる場合は単に事業所の集合する場であるにとどまらず、消費地と近接する場であってはならない。生産も消費も多種多様に存在する場、まさに「都市」がこれである。脱工業化時代の経済性は都市において起こるといえる。

かくて、サービス経済化は生産性を向上させようとして都市集積をもたらす。そして、都市集積がさらに生産性を高めるという相乗効果をもつ。これが脱工業化時代の経済性すなわち「都市集積の経済性」である。

以上の結果は次の表 1 にまとめられる。

表 1 工業化時代と脱工業化時代の経済性

	経済性の内容	その結果	経済性の生じる場
工業化の時代	規模の経済性	少品種多量生産 マスプロ	工場・事務所 個別の生産単位
脱工業化の時代	範囲の経済性 連結の経済性	多品種少量生産 多様化・個性化	都市 生産・消費の集合体

#### (4) サービス経済化の 2 つの段階

このように考えるならば、サービス経済化を 2 つの段階に分けて捉えるのが有益である。第 1 段階のサービス経済化は「物化」の容易なサービスが主導する段階であり、第 2 段階は「物化」の困難なサービスが主導するサービス経済化の段階である。

## サービス経済化の2つの段階

- 第1段階：「物化」の容易なサービスが主導する段階
- 第2段階：「物化」の困難なサービスが主導する段階

第1段階は初期の段階であり、その特徴は次のようである。

第1に、サービスの「物化」が進められる段階である。これはソフトウェア業が生産物を磁気テープやフロッピーディスクに格納し、ビデオ制作業が生産物をビデオテープに入れるように、生産物を「物化」し、在庫や通信運搬ができるようにすることをさす。人類の歴史はサービスを「物化」することであった。機械化や迂回生産はこれに他ならない。サービス経済化も例外ではない。重要な点は、これによってサービス業自身が一箇所で大量に生産することが可能となり、「規模の経済性」を追求し、生産性を高めることができる点である。

第2に、「サービスらしいサービス」の価値が極めて高く評価されるような、真に豊かな時代が未だ到来していない。「物化」が困難なサービスは「サービスらしいサービス」であるが、これはまさに生産と消費が同時であるので、直接に人間労働に頼らざるを得ない。「物」の豊富な時代には次第に「物」によって代替できない労働サービスの価値が高まる。しかし、サービス経済化の第1段階は未だそこまで豊かではない段階である。

第3に、サービス経済化の進展が始まったばかりで、地理的に離れた地域への分散立地が生産性を高めるほど、ないし少なくとも低めないほどには、まだ交通通信が発達していない。交通通信の発達には、サービスの特性から生じる「生産と消費の近接性」という産業立地の制約を緩和し、遠隔地での事業展開を可能にする。交通通信が発達すれば、サービス生産地と消費地が空間的に離れていながら、サービス需給の時間的同時性という条件を比較的容易に満たすことができる。しかしながら、第1段階ではまだそこまで進んでいない。

第4に、混雑、通勤時間、地価高騰など集積のデメリットがまだ高くな

い段階である。生活者からみれば、いわば、所得機会や都市的サービスの魅力が住環境や通勤など都市のデメリットを未だ十分補っているような経済の発展水準である。産業にとっても、「都市集積の経済性」を追求して立地が進展する段階である。

第 5 に、サービス需要の規模が未だ小さく、小さな消費地では経営が成り立たず、そのため大消費地への近接性が立地の重要条件である段階である。

このような特徴をもつ第 1 段階のサービス業は対事業所サービス業が中心である。

サービス経済化の第 2 段階は、以上の 5 つの特徴が消滅し、逆の特徴をもつ段階である。すなわち、サービスの「物化」が進んでしまって、もはやその進展が緩やかになっている。また、更に豊かさが増して「サービスらしいサービス」に対するニーズが高まっている。交通通信が発達し、その価格も廉価で、「生産と消費近接性」というサービス産業立地上の制約を軽微なものとしている。集積のデメリットが顕在化して分散が求められるようになる。第 2 段階はこの様な「豊かな」段階である。ここでのサービスは対個人サービス、すなわちレジャー・スポーツ・リゾート・観光など余暇関連サービス業、福祉・健康関連サービス業、趣味・教養・文化関連などが主流となる。

#### (5) サービス経済化の第 1 段階と大都市圏への経済力集中

現在の日本は明らかにサービス経済化の第 1 段階である。従ってサービス産業は、脱工業化時代の経済性である「範囲・連結の経済性」をもとめて都市に立地し、それだけではなく、サービス産業自身が「規模の経済性」を追求して都市へ立地する。この様に、サービス経済化の第 1 段階は、サービス産業が 2 つの経済性を共に求める観点から、都市に集中する。

これは、日本がサービス経済化時代を迎えた昭和 50 年頃より大都市圏に

経済力が集中し、大都市圏の中でもとくに東京圏に経済力が集中してきたという上記の分析結果の背景をなしている。

しかも、上述のように、サービス経済化の第1段階はサービスの中でも「物化」の比較的やさしいサービスがリードする。このようなサービスは、ソフトウェア業、物品賃貸業など、いわゆる事業所サービスである。すなわち、「物化」しやすい事業所サービスが大都市圏において成長する。この分析の結果は、サービス業の動向とぴったり一致する。(拙稿「都市規模とサービス業」『山口経済学雑誌』第36巻第1・2号(1986年9月)を参照)。

かくて、サービス経済化の第1段階では大都市圏に経済力が集中するのは合理的なことである。それは、サービス経済化の第1段階では、都市集積が、「規模の経済性」と「範囲・連結の経済性」の両方の点で、生産性を高めるからである。都市には、「規模の経済性」、「範囲・連結の経済性」、外部経済(産業の一般的発展による個々の企業の費用節約)を包含する「都市集積の経済性」というべきものがあると考えられる。現在の日本における大都市圏への経済力集中は決して偶然ではなく、サービス経済化がもたらした経済性——「範囲・連結の経済性」に限らず広く「都市集積の経済性」——を享受する都市と、それを十分享受しえない地方との間の生産性格差の拡大によるといえよう。

#### (6) サービス経済化の第2段階と地域経済および産業空洞化

以上で見てきたように、昭和50年代に唱えられた「地方の時代」は、それ以前の高度成長期——それは工業化時代の最後を飾るものであったが——における地域間格差の縮小を背景にもつ限りにおいて説得性をもつかに見えた。しかし、現実にはサービス経済化の第1段階における大都市圏への経済力集中によって、むしろ経済力格差を拡大する時期であった。

では、以上の分析に照らして、今後の地域経済はどのように考えられるであろうか。

まず自然な傾向として、サービス経済化が第1段階から第2段階に進む

ことである。現在よりもはるかに豊かな社会において、「物化」の難しい「サービスらしいサービス」へのニーズが高まり、人々がこれに対して高い対価を支払うようになる。そのようなサービスは、健康・医療・福祉サービス、スポーツ・レクリエーション・余暇関連サービス、教育・文化・地域活動・自己実現活動サービスなど、多くは対個人サービスである。この様な「サービスらしいサービス」業が産業をリードする様になる。

さらに、交通通信の発達が発達が遠隔地間のサービス移動を容易にし、産業の分散立地の可能性を高める。都市集積の経済性が消滅して、逆に集積のデメリットが大きくなり、自然を求めて人々が都市を離れる。

この様なサービス経済化の第 2 段階になれば地域間格差は縮小するであろう。しかしながら、この様な段階は、来るとしてもずっと先のことであろう。当面は大都市圏への集積が進む第 1 段階が続くとみるべきであろう。そして徐々に第 2 段階に向かうが、その場合にも、人口 100 万都市、50 万都市、30 万都市へと、20 年、30 年、50 年もかけて緩やかに進展していくとみるのが妥当であろう。

さて、サービス経済化の第 1 段階から第 2 段階への進展が、上述のように緩やかであらざるを得ないと考えるのは、サービス経済化の第 2 段階が重大な問題点を持っているからである。それはサービス経済化がもつ「産業空洞化」の危険である。

たしかに、サービス経済化の第 1 段階は産業全体の成長が急速である。それは、第 1 段階のサービス経済化が、現在日本で進展しているように、諸産業の生産性を直接に高めるようなサービス経済化、すなわち対事業所サービスを中心とするものであるからである。したがって、この段階のサービス経済化はいくら進んでも「産業空洞化」——その本質は産業とくに「物」産業の生産性上昇が停滞すること——を生じさせない。むしろ逆に、第 1 段階のサービス経済化は産業の生産性を向上させる。これが昭和 50 年代後半から今日までの日本経済の好調を支える一つの重要な構造的背



図17 事業目的別公共投資額の構成比 (%)  
東京圏

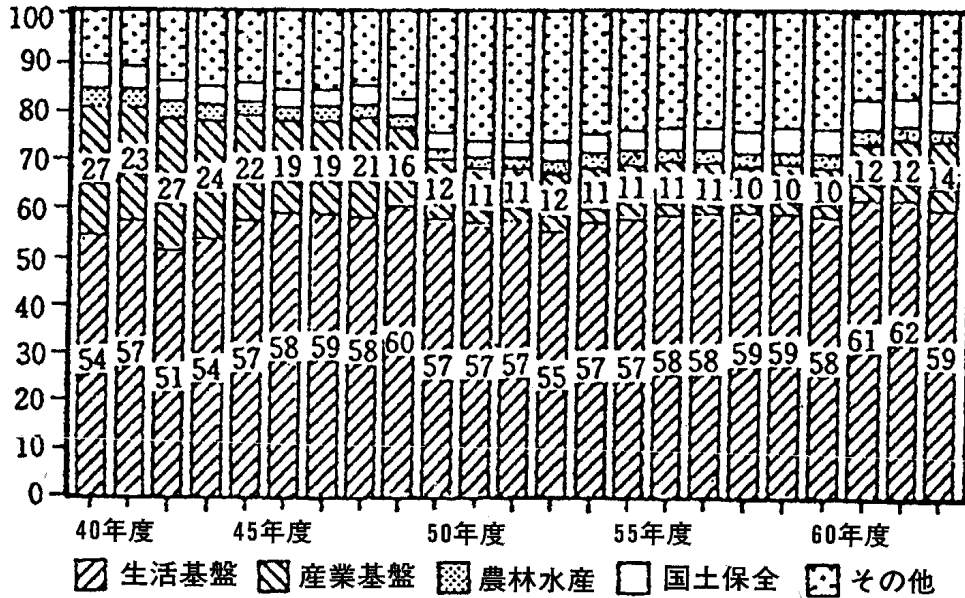


図18 事業目的別公共投資額の構成比 (%)  
地方圏

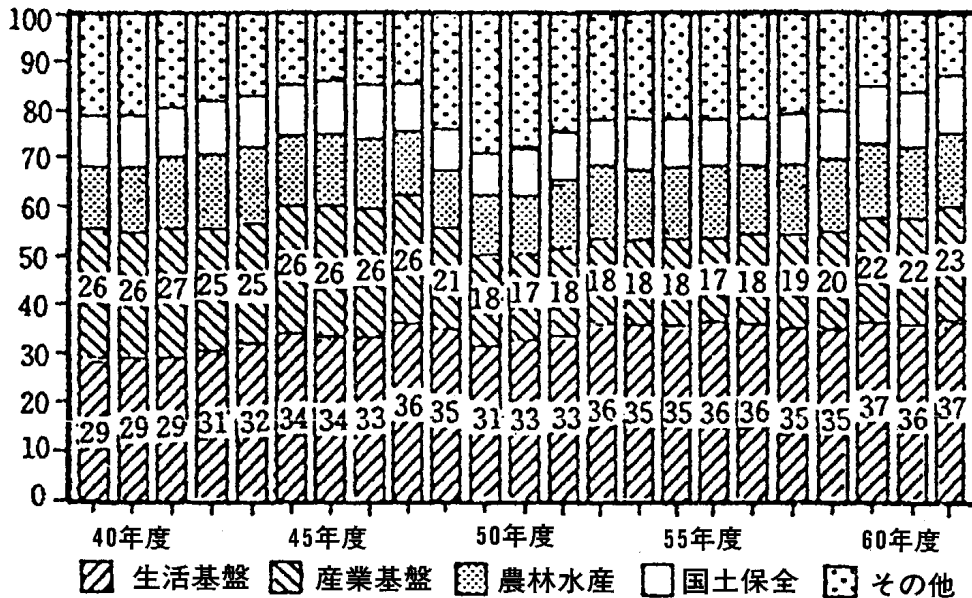
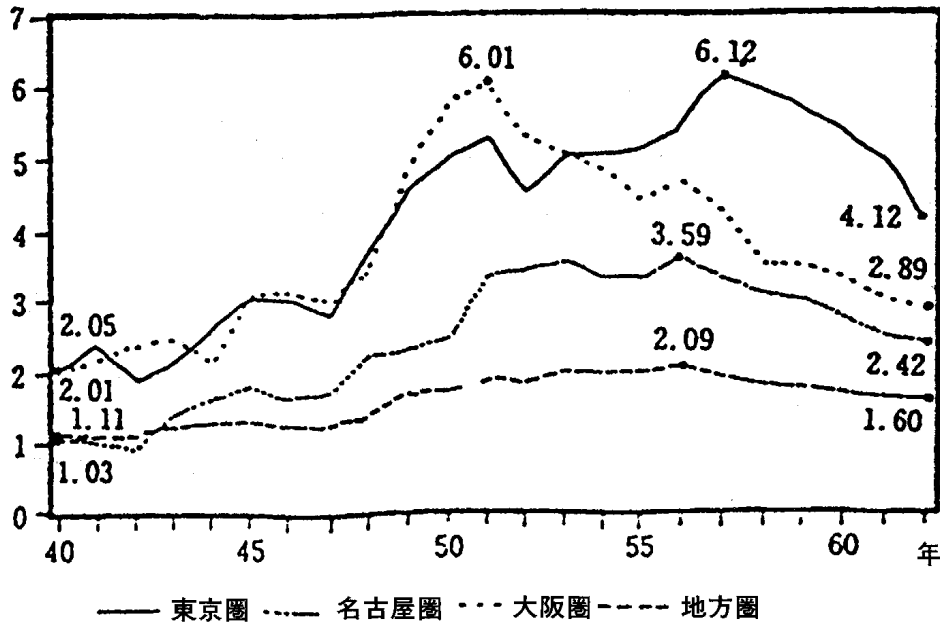


図19 生活基盤公共投資の産業基盤公共投資に対する倍率



景である。

しかしながら、サービス経済化の第2段階は、上述のごとく、対個人サービスを中心に展開される。これは、対事業所サービスなど産業支援サービス業に比べて、人間に直接奉仕するものであり、その意味で、経済活動の本来の目的に一層近い。だが、この種のサービスは産業支援サービスと違って、産業の生産性向上につながるという保証はない。産業の生産性の向上なくして「豊かさ」の増大は望めず、「豊かさ」の増大なくしてサービス経済化の第2段階の進展はない。したがって、サービス経済化の第2段階は、「産業空洞化」を避けるために第1段階におけるような生産性向上のためにも資源を配分しながら、その上で第2段階のために資源を配分しなくてはならない。したがって第2段階の進展は自ずと制約されるわけである。

この制約を無視して第2段階を目指すならば、「先進国病」すなわち「サービス経済化に伴う産業空洞化」に陥るであろう。

思うに、サービス経済化の第1段階を成功裡に通過している経済は先進

国に幾つかみられる。日本もその一つである。しかし、第2段階を成功裡に通過している国も、通過すると予想される国も、今のところどこにもない。サービス経済化の第2段階への道は地域経済の将来を左右すると同時に、経済全体の消長をも占うものであるといえよう。

以上は、主に産業の観点からサービス経済化を見てきた人が、人口移動の観点からも都市的サービスは重要である。次にこれを見よう。

### (7) 都市における生活基盤整備

生活上のサービスが大都市圏において多様性に富み、質が高いことは広く認められている。ここでは、それを支える生活基盤公共投資の動向を見る。

図17・18は事業目的別公共投資額の構成を東京圏と地方圏（3大都市圏以外の1道37県）について示している。東京圏では生活基盤投資が半分以上を占め、昭和40年度から62年度までの23年間の平均は57.4%である。しかし産業基盤投資は少なく、平均15.6%に過ぎない。

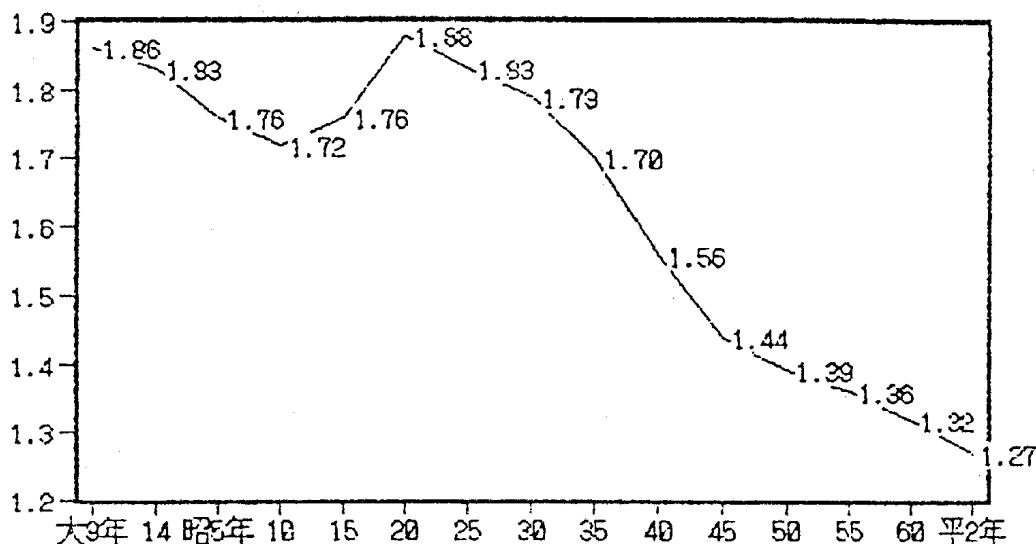
これに対して、地方圏は、生活基盤投資が比較的少なく、23年間平均で33.7%である。逆に産業基盤投資は大きく、平均21.8%である。東京圏と地方圏では公共投資の重点が大きく異なっていることが分かる。

そのうえ、東京圏では昭和40年代を通じて産業基盤投資の構成が急減しているが、地方圏では殆ど変化がみられない。

このことを端的に示すのが図19である。東京圏では、生活基盤投資が産業基盤投資を大きく上回り、50年代後半まで両者の比率は拡大している。地方圏では生活基盤投資の産業投資に対する比率は微増しているだけである。したがって、両地域の格差は拡大している。大阪圏や名古屋圏についてもほぼ同様である。

このことは何を意味するのであろうか。図7および図8でみたように、昭和40年代は所得の面では地域間格差が著しく縮小したときである。この時期、大都市圏では所得増加という高度成長の成果をいち早く享受したた

図20 全国人口に占める山口県人口の割合 (%)



めに、人々の関心の重点が「所得」から「生活便益」の方へ移って、既に産業基盤整備は第1次的重要性をもたなくなり、生活基盤整備が重要課題となっていったのである。この点は第1次オイルショック以後の人々の価値観及び行動様式の変化を先取りするものであった。したがって、50年代に入って東京圏をはじめ大都市圏では公共投資の重点が生活基盤へとさらに大きくシフトする。

同じ時期、地方圏は所得格差を縮小させるために産業基盤投資を行い企業立地を進めた。その結果、所得格差は確かに縮小した。しかしながら、所得格差の縮小とともに地方圏においても一層高次の欲求、すなわち生活上の便益に対するニーズが高まってきた。ところが、それを供給する準備が地方圏にはできていない。「所得格差」の縮小がなされているうちに「生活上の便益」の格差が拡大したのである。地方圏でも所得水準の向上と共に、より基礎的な「所得」への欲求から、より高次の「生活上の便益」への欲求に重点が移行した。ところが、この点で大都市圏と地方圏の格差が

図21 県内純生産の全国シェア (%)

経企庁：昭和30～40、54、63年版、平成2年版

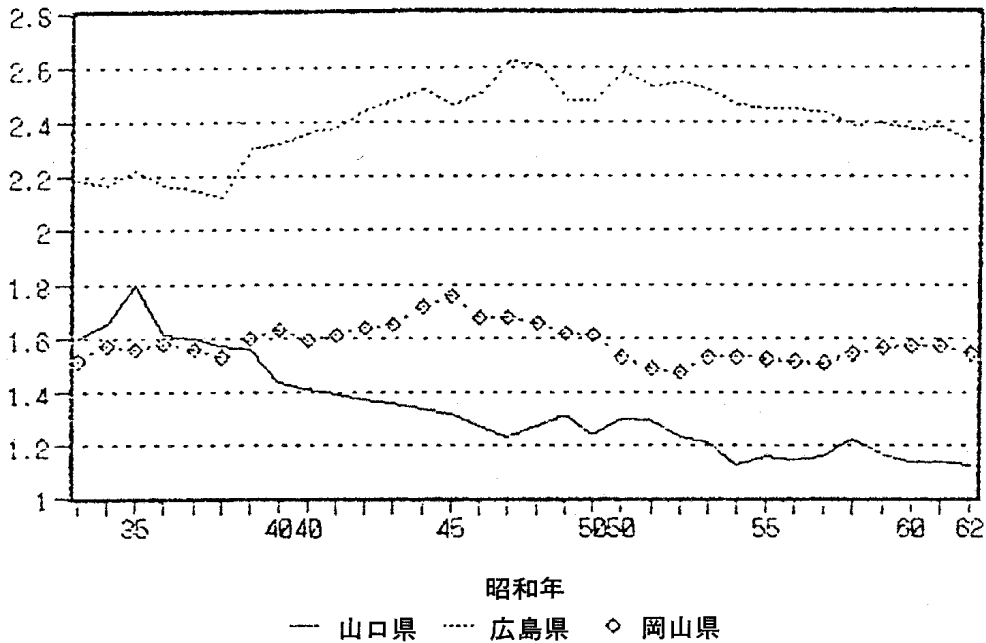
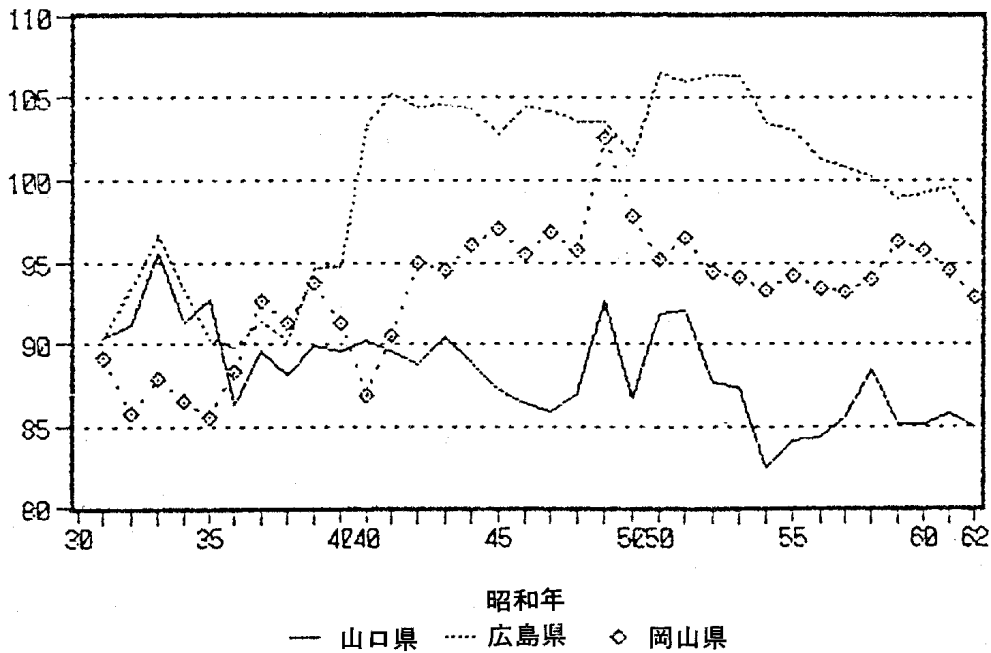


図22 1人当たり県民所得 (全国=100)

経企庁：昭和30～40、54、63年版、平成2年版



大きく、地方圏では「生活上の便益」に対するニーズに応えられないので、人々は大都市圏へ流出する。

このことが、上述の図 8 でみたように、昭和 50 年代後半以降、所得格差に変化が殆ど見られないにもかかわらず、大都市圏への人口純流入が上昇してきた背景である。

思うに、昭和 50 年代中ごろ以後の大都市圏と地方圏との地域格差の再拡大——第 2 局面における「新たな地域間格差」——の要因としては、第 1 にサービス経済化に伴う生産性格差の拡大、第 2 に公共投資の地域間配分、第 3 に人口年齢構成の格差拡大が考えられる。(ここでは第 3 については触れなかった)。中でも、上で指摘したように、政策的には地方圏における生活関連公共投資の重要性が強調されねばならない。これなくしてサービス経済化時代の地域間格差の縮小は望み得ないというべきである。(第 I 部については、拙稿「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」広島大学経済学部附属地域経済研究センター『地域経済研究』第 2 号 (1991 年 3 月) を参照)。

## 第 II 部 山口県における産業・都市・人口

### 1. 人口と経済力の長期的動向

最近における本県人口の減少が大きな問題となっているが、長期的にみたとき、この減少は特異な現象とはいえない。図 20 はこれを示す。国勢調査の始まった大正 9 年以来の全国人口に占める山口県人口の割合は、第 2 次大戦期とその前後の例外的期間を除くと、一様に低下しており、現在の現象が特異であるとはいえない。

経済力の指標としては、人口だけでなく生産額や所得も考えられる。図 21 によれば、県内純生産は 30 年間にわたって低落気味である。昭和 30 年代には全国の 1.6~1.8% を占めて岡山県よりも大きかったものが、40 年代以後低下して、62 年には 1.2% を下回るようになって、岡山県との格差が広

図23 山口県の人口推移 (万人)

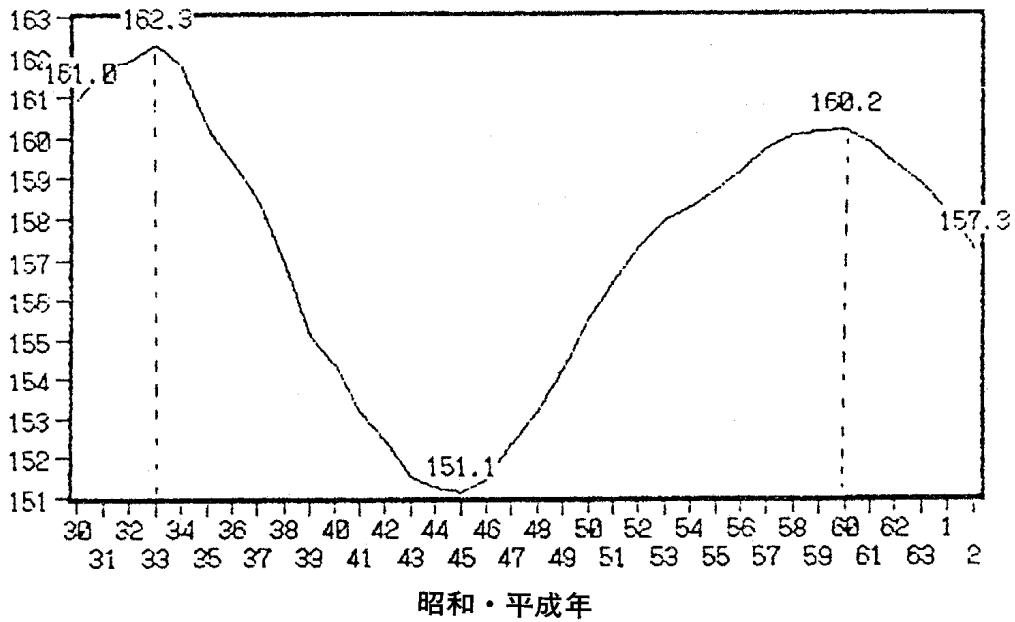


図24 山口県の人口増減数 (県全体)

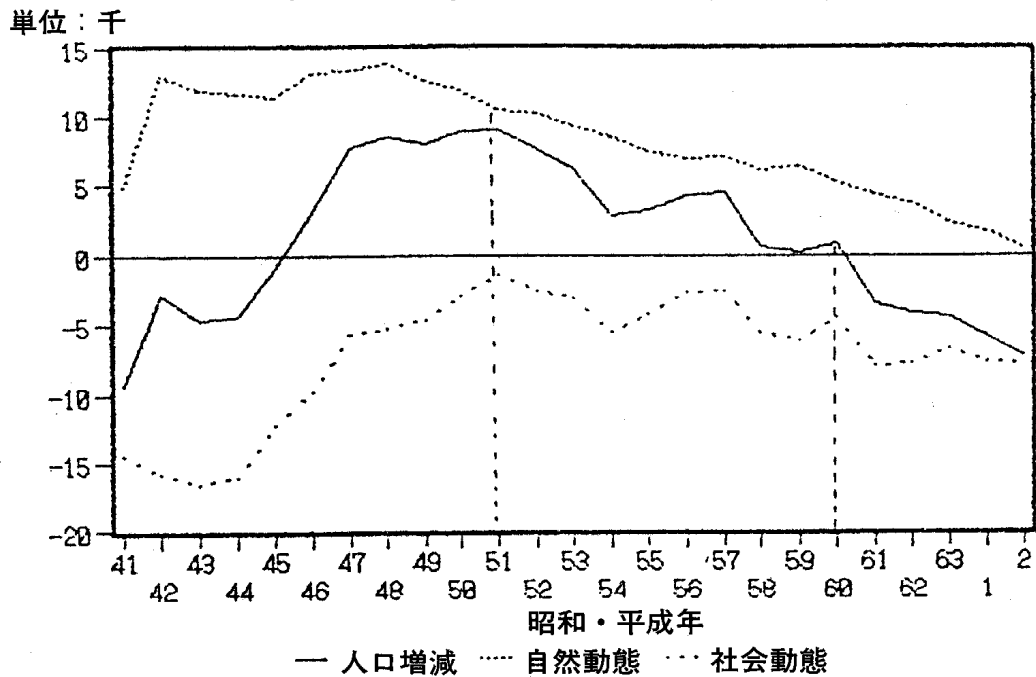


図25 山口県の人口自然動態

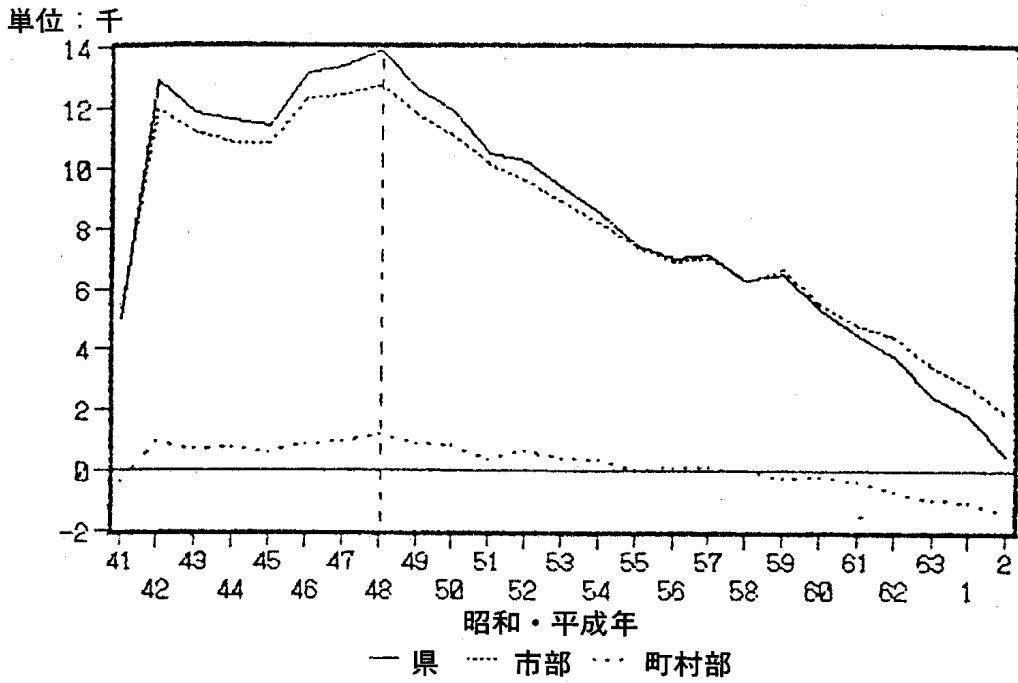


図26 山口県の人口社会動態

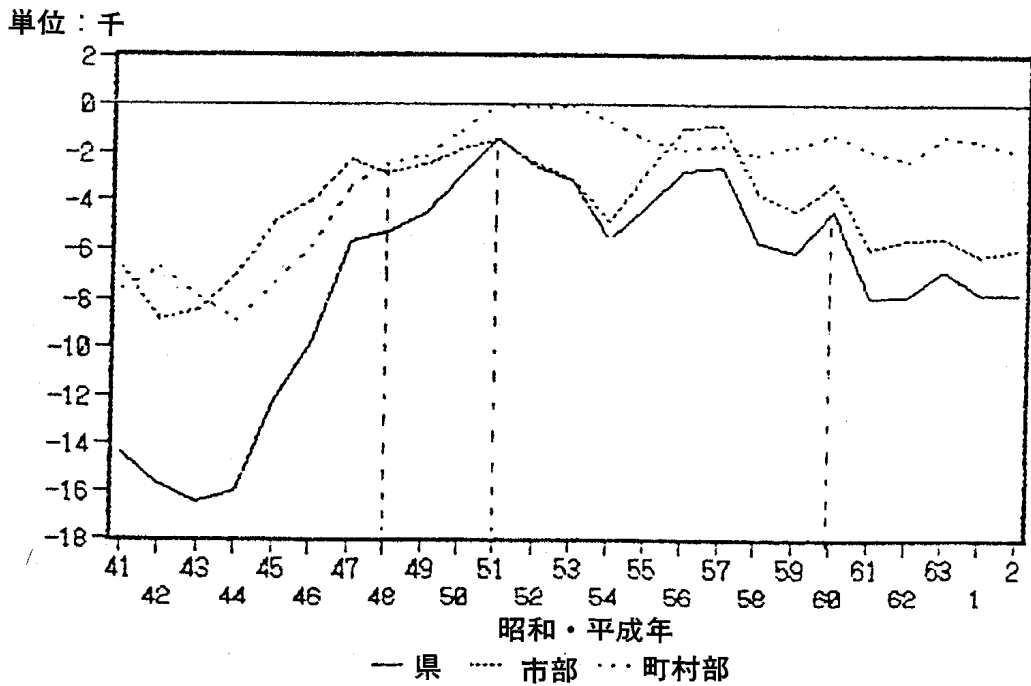




図27 (その1) 山口県の人口増減数 (市部)

単位：千

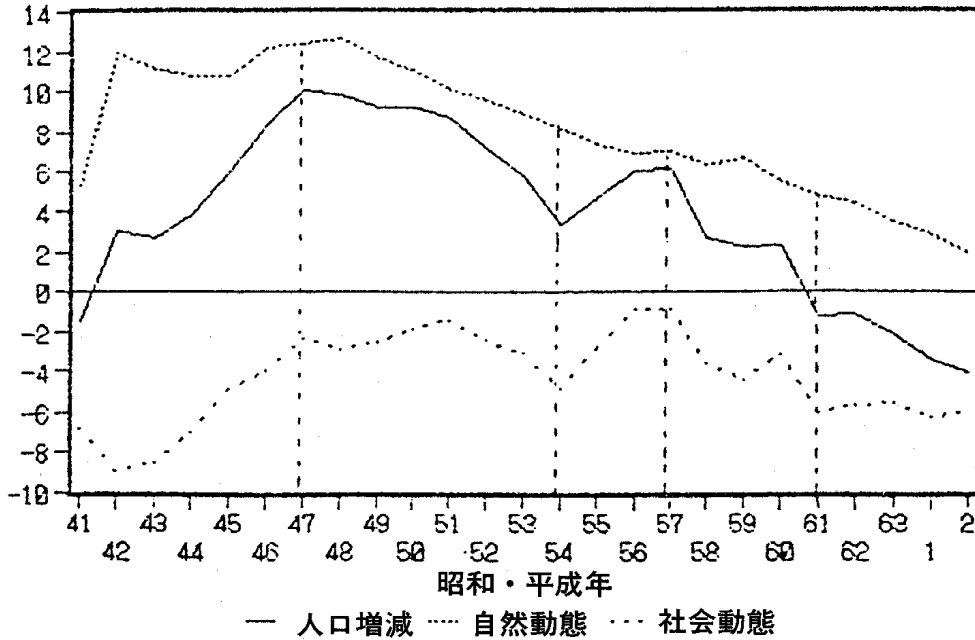
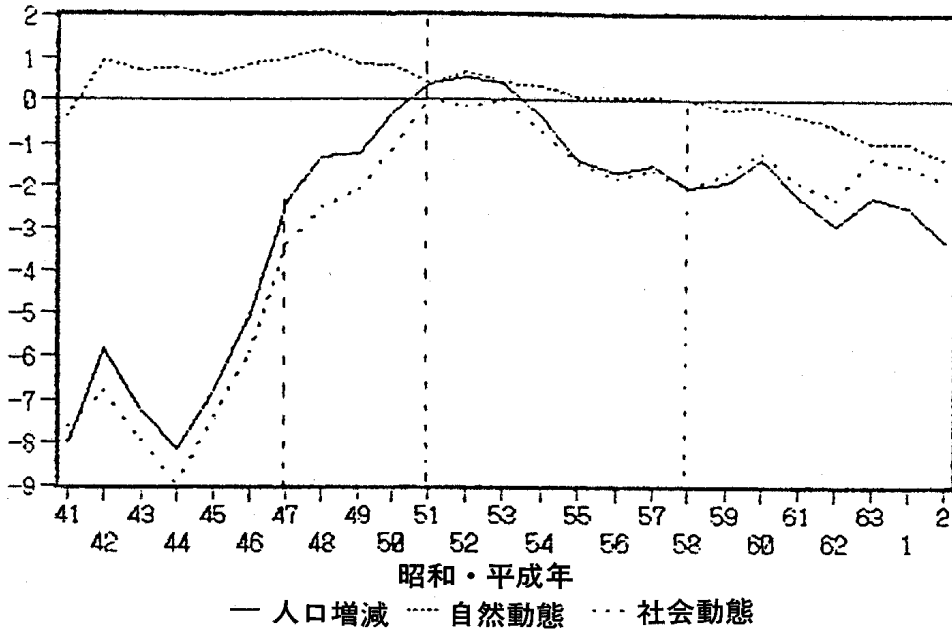


図27 (その2) 山口県の人口増減数 (町村部)

単位：千



がってきている。広島県は40年代にはシェアを高め、50年代に低めている。岡山県は比較的变化が少なく、1.6%の回りを変動している。

一人当たり県民所得は図22のように、昭和30年代中ごろまでは岡山県より高く、広島県とほぼ同じである。しかし、40年代及び50年代を通じて広島・岡山両県との格差は拡大している。

全般的にみて、山口県勢の相対的低落傾向は否めない。全国の地方圏には共通の現象とはいえ、山陽3県の中での地位の低下は本県の構造的問題点である。

## 2. 人口の中期的・短期的動向

高度成長期以後の中期的・短期的動向はどうであろうか。図23のように、山口県の人口は昭和33年の162万人をピークにして高度成長期に減少し、45年には151万人となった。その後安定成長期に増加して60年には160万人の大台に再び乗った。しかし最近はまだ減少している。

人口の変化をもう少し詳しくみよう。人口増減の状況は図24のようである。昭和51年前後は、第2次ベビーブームの影響で出生数も多く、しかも社会減少も小さいので、人口増加が大きい。昭和41年の丙午の年を例外とすれば、出生数はほぼ一様に減少し、まもなくゼロとなり、マイナスになる気配がある。自然増減は人口変化の基調を規定するが、人口増減を左右してきたのは社会増減である。

自然動態と社会動態についてみると、図25および図26のように、自然動態は殆ど市部の動きに支配されている。しかし、社会動態は昭和50年頃までは町村部の割合が大きく、その後市部の割合が大きくなってきている。いずれにせよ、最近における本県の人口変動は市部の動向に負うところが大きいといえる。

市部と町村部別にみると、図27（その1）のように、最近における市部の人口減少が大きい。特に昭和61年以後は市部の人口が減少し始めた。これは容易ならざる事態である。市部においてさえ社会減と自然減が共に大

図28 山口県内 8 圏域の人口増加率 (%)

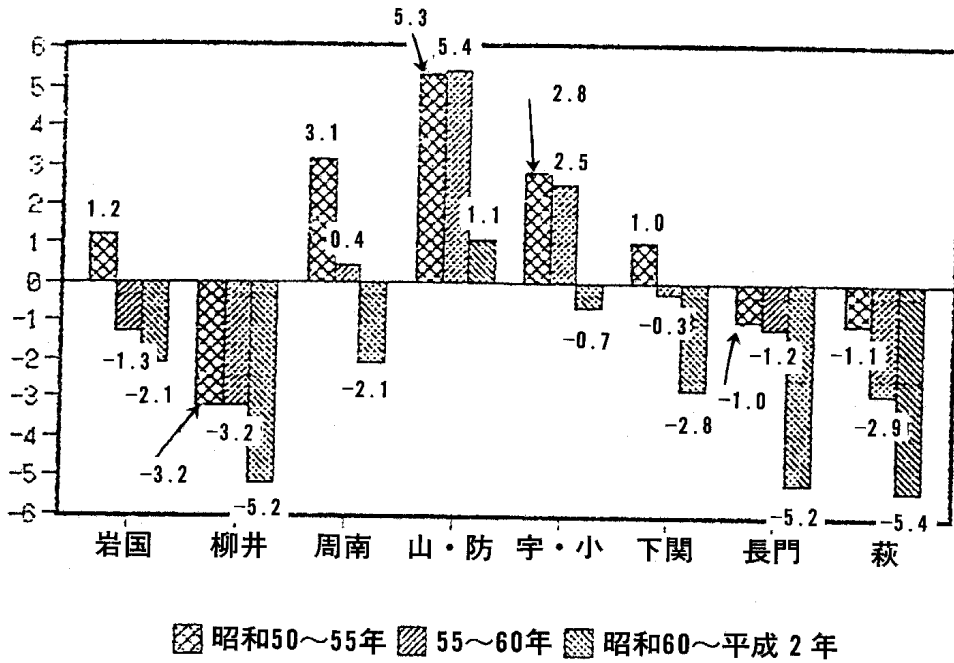
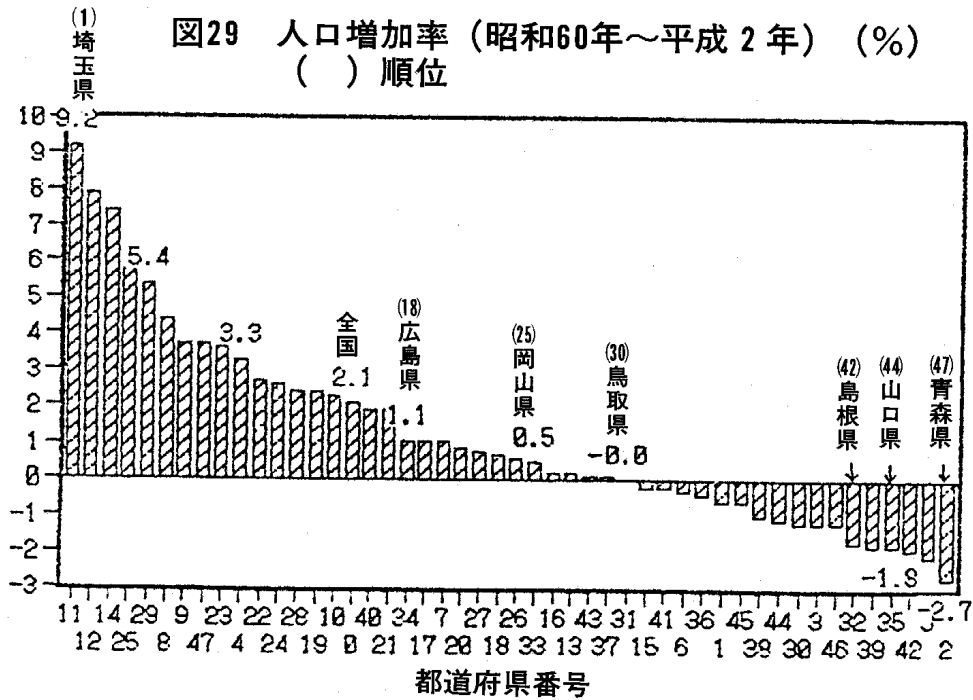
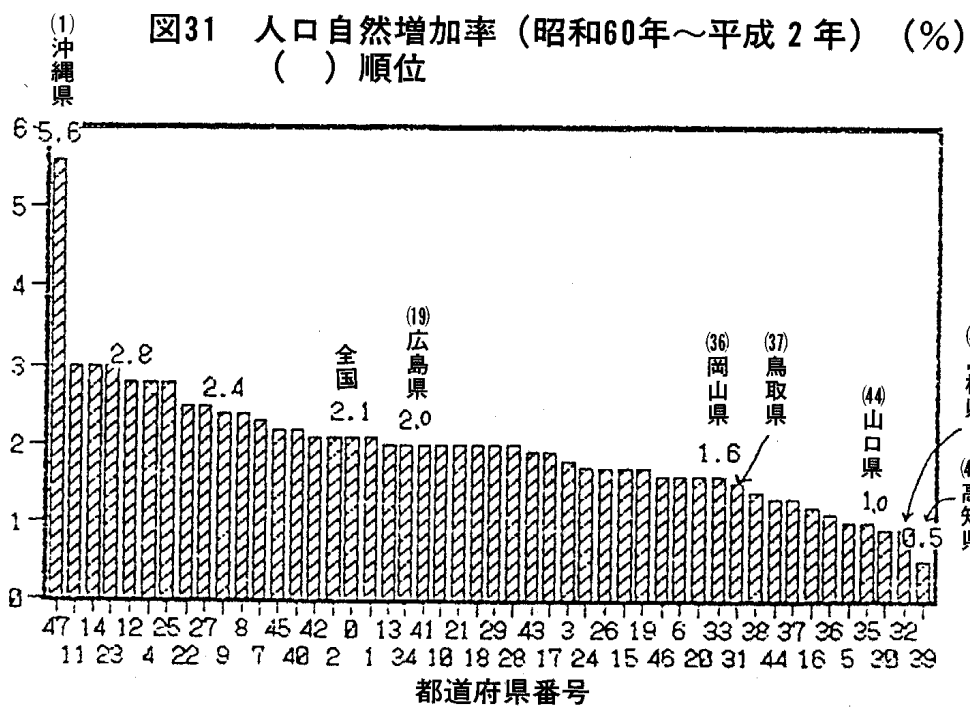
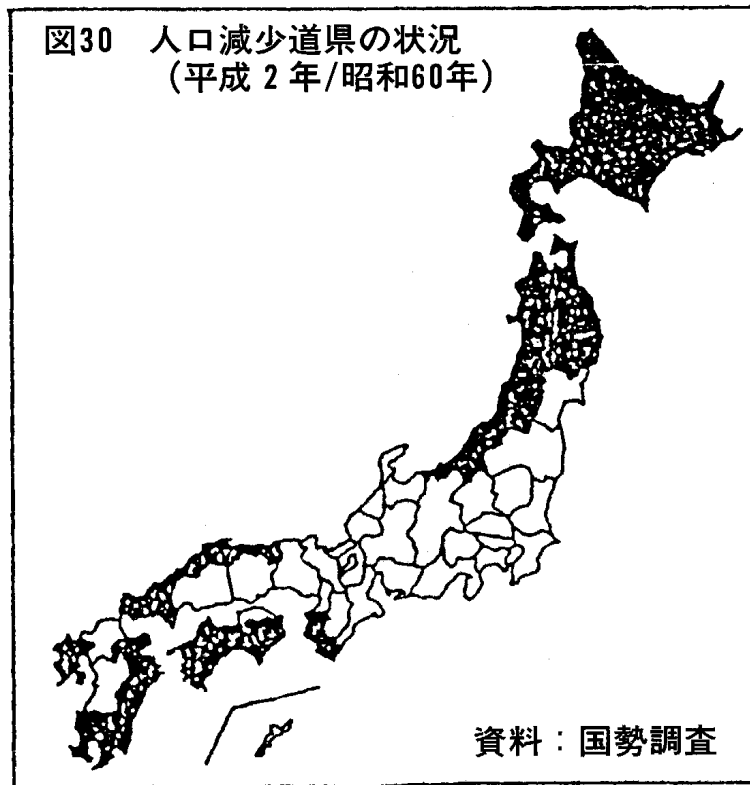


図29 人口増加率 (昭和60年~平成2年) (%)  
( ) 順位





きくなったためである。町村部では図27（その2）のように50年頃の2, 3年を除いて人口は減少している。とくに50年代後半以後は人口が自然減となり、この傾向は強まりつつある。町村部では第2次過疎化である人口の自然減少が進んでいる。

県内8圏域別にみると、図28のように、近年15年間で人口が増加していたのは周南、山口・防府、宇部・小野田の県内中央部のみであり、しかも、最近5年間では増加したのは山口・防府圏域のみである。14市の中でも最近5年間に人口が増加したのは山口市4.2%、小野田市0.3%、宇部市0.1%の3市だけである。近年増加を続けてきた徳山市、光市、防府市も最近5年間はついに減少に転じた。

他の県と比較した山口県の状況はどうであろうか。最近の国勢調査に基づいて全国の中での山口県の状況を見たのが図29である。全国の最近5年間の人口増加率は2.1%であるが、山口県は1.8%減少している。しかも減

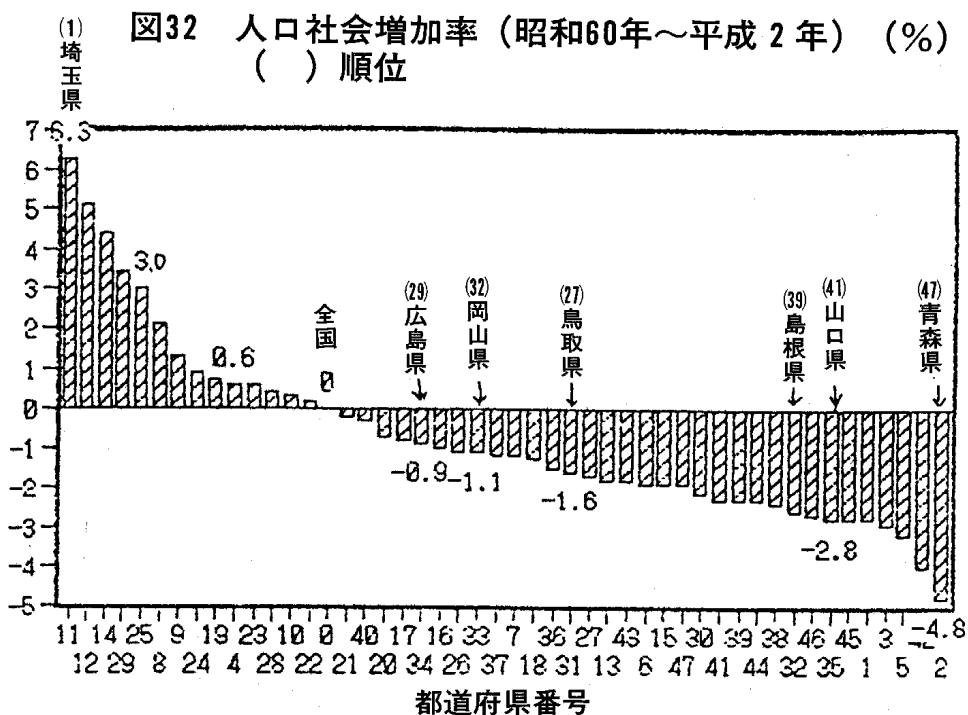


図33 山口県人口純流出の理由別構成比 (%)  
(男女計) 平成 2 年

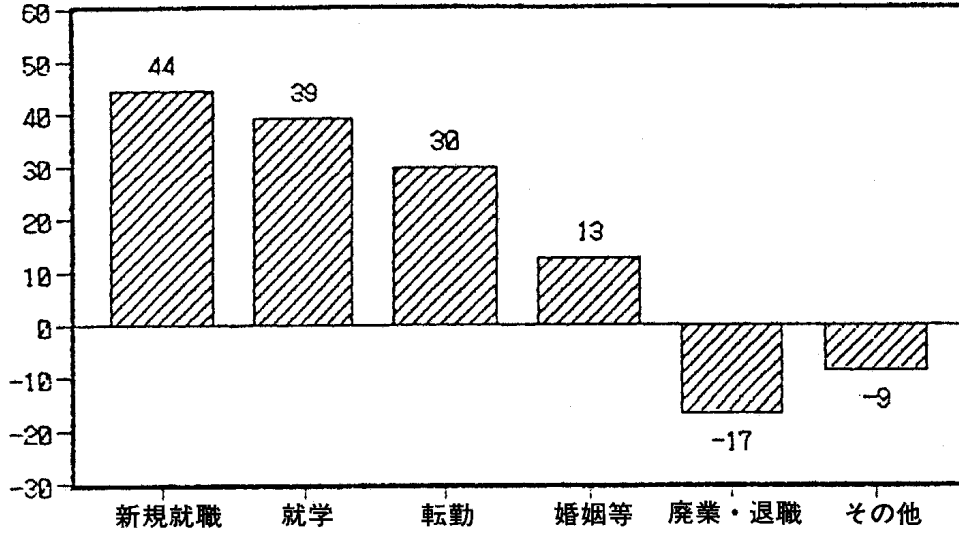


図34 山口県人口純流出の理由別構成比 (%)  
(男) 平成 2 年

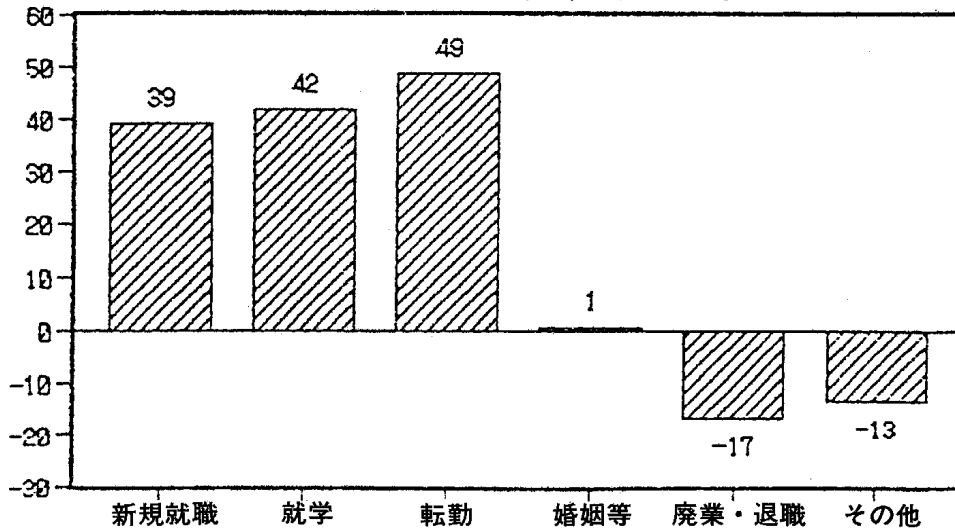
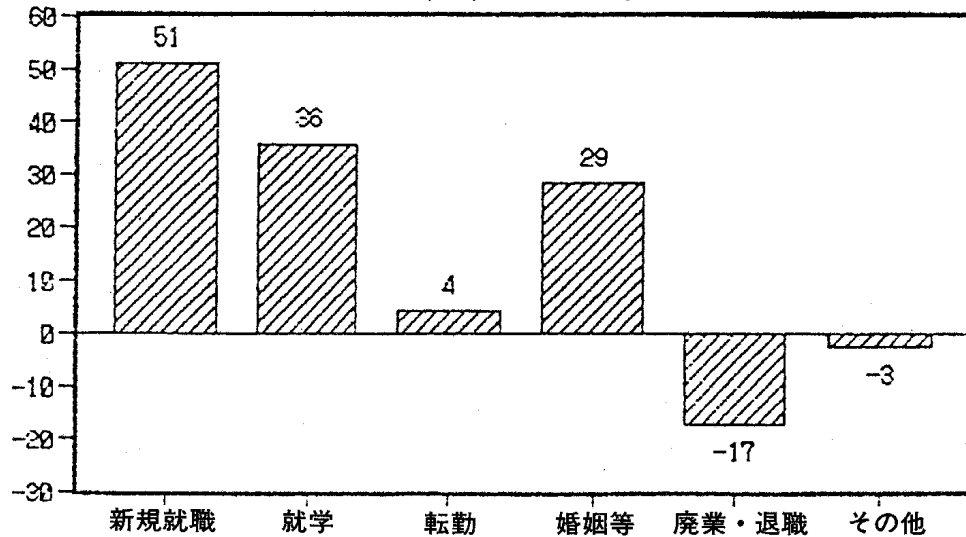


図35 山口県人口純流出の理由別構成比 (%)  
(女) 平成2年



少の程度が大きく、人口増減率は下位から4番目である。

最近の国勢調査での人口増減には全国的にみて明確な特徴がある。図30のように、南東北地方から近畿地方までの間は和歌山県を除いて全て増加している。逆に東京から遠い地方は増加しているのが例外である。しかも例外的に増加しているのは、福岡、広島、宮城、香川、岡山、熊本の6県だけであるが、この6県はいずれも地方中枢的機能をもつ都市を県庁所在地としてもっている。とりわけ、福岡、広島、宮城、香川はそれぞれのブロック中枢県である。

人口の自然増加率は図31のように、中国地方5県は全て全国平均より低い。山口県は1.0%で下位から4位である。

人口社会増減は図32のように、これまた中国地方は全てマイナスで、中でも山口県は-2.8%で、中国5県の中で最低である。全国でも下位から7位である。また、人口社会増減がプラスであるのは14府県であり、それは大都市をもつ県であるか、またはその周辺の県に限られる。すなわち、愛

図36 年齢別性比 (女=100人に対する男子数)  
(昭和60年国勢調査)

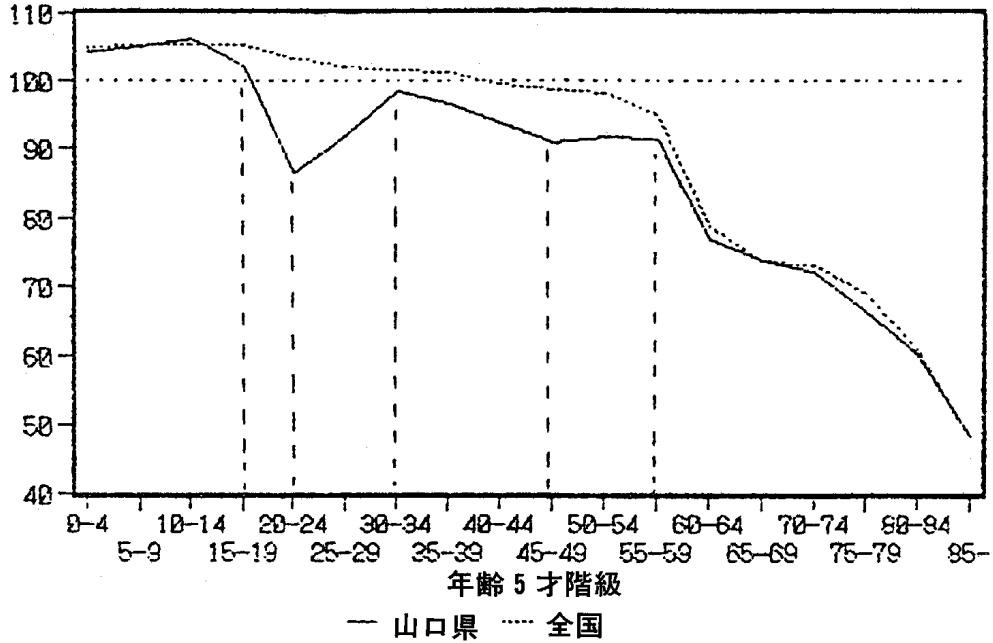
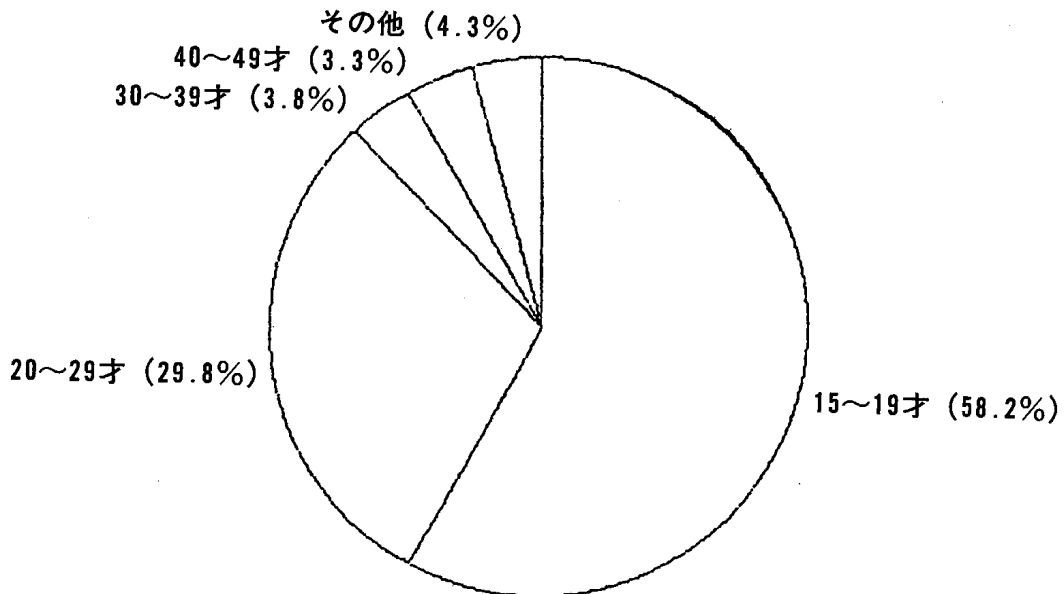


図37 山口県年齢階級別人口純流出 (平成 2 年)





知，神奈川，兵庫，宮城などの大都市をもつ県，または茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，山梨，静岡，三重，滋賀，奈良など大都市圏かその周辺県である。これらは全て，東京か大阪の機能がオーバーフローした地域と見られる。中国，四国，九州には人口社会増加の県は皆無である。福岡や広島でさえ社会減少である。

### 3. 人口流出の要因

では，人々はどのようにして県外へ出ていくのであろうか。

県外への人口純流出の原因は男女合計で見ると図33のように新規就職，就学，転勤が多い。逆に純流入は廃業・退職が多い。男子だけを見ると図34のように転勤，就学，新規就職が多く，女子だけでは図35のように新規就職，就学，婚姻等が多い。

このうち女子に特徴的な婚姻等による県外流出はどのようにして生じるのであろうか。図36は年齢5才階級別性比である。山口県の性比は昭和60年国勢調査で91.2（女子100人に対して男子91.2人）である。全国が96.7であるから，5.5ポイントも男子が少ない。これは図のように，15～59才までの男子が全国より少ないためである。14才までと60才以上は全国とほぼ同じである。まさに労働力となる男子が少ない。男子の就職したいような雇用の場が少ないためと推察される。結婚年齢である20～34才は，全国では男子の方が多くのに，山口県では少ない。とくに20～24才は全国より17.9ポイントも男子が少ない。これでは婚姻等のために県外に出ていく女子が多くなるのも分かる。若年層の男子の雇用の場が少ない，ゆえに若い男子が少ない，ゆえに女子が婚姻のため県外へ流出する，という一連の構図が浮かび上がる。

これらの理由からも推察できるように，若年層の純流出が多い。図37はこれを示す。年齢別に見ると純流出の6割弱は15～19才で，次に20～29才が3割を占める。人口県外純流出の7割は30才未満の若年層が占める。

その結果，図38のように若者人口が相対的に少ない。15～39才人口は全

図38 全人口に占める15～39才人口の割合 (%) 平成元年  
上位 5 県、下位 5 県、および中国地方各県

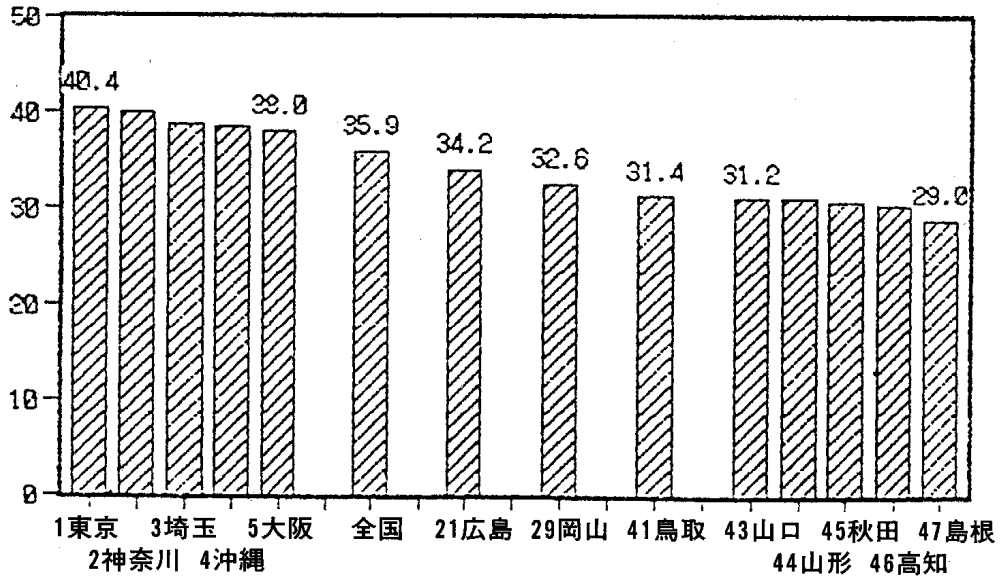
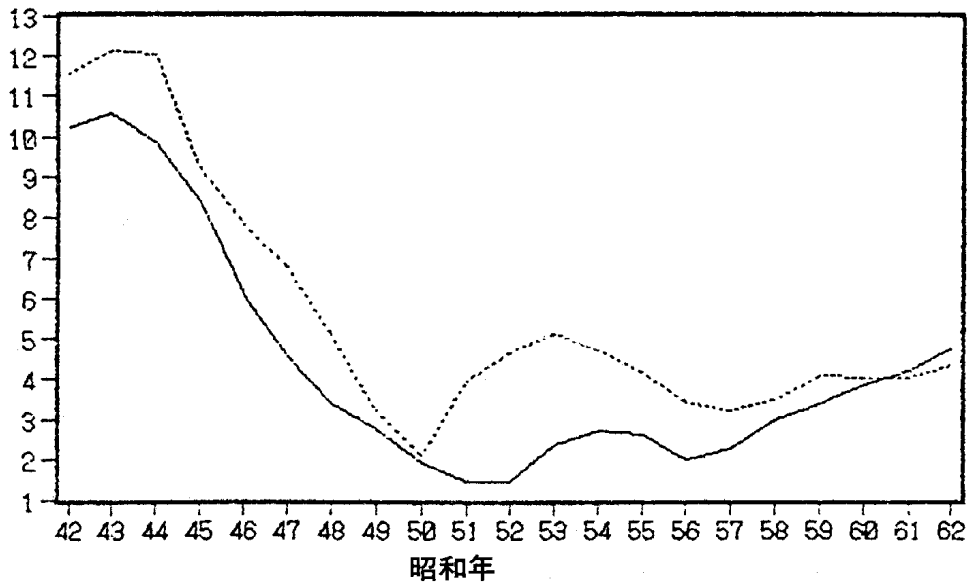


図39 山口県人口社会減少率 (社会減/人口 (0/00)) と  
実質GNP成長率 (3カ年移動平均)



—— 社会減少率 ----- GNP成長率

国平均で35.9%であるが、本県は31.2%で、都道府県の中で下位から5番目である。

以上のように、近年における山口県の人口動向は単に山口県だけの傾向ではないが、中でも山口県がもっている特徴は①第2次過疎化（出生より死亡が多いために人口が減少すること）が進んでいること、②市部人口の県外流出が大きいこと、である。町村部は今や流出すべき人口さえなくなりつつある。市部の人口は今のところ自然増加がプラスであるが、それが小さくなりつつあり、山口県の人口増加力は急速に衰えつつある。

結局のところ山口県の人口減少はまず第1に優れた雇用の場が少ないこと、第2に人々の望む都市的便益を十分に提供できないこと、一言で言えば都市の非力さの為である。日本全国殆ど町村部では人口が減少している。問題は町村部の人口流出を受け入れる都市があるか否かである。山口県では県内町村部の人口流出さえも受け入れる都市がなく、都市自体が人口増加力をもっていない、これでは人口は増加しない。

#### 4. 経済成長と山口県人口

このような背景をもっているので、山口県人口の動向は日本全体の経済成長と密接な関連をもっている。

図39は実質GNP（国民総生産）と山口県の人口社会減少（県外純流出）の関係である。景気が良ければ県外へ流出し、景気が悪ければ流出は減少する。図40は成長と人口流出を直接に結び付けたものである。50年代中ごろまでは左下がりまたは右上がりであるが、50年代後半以後は上方にほぼ垂直に動いている。これは図8（所得格差と人口移動）とよく似ている。図40では、50年代後半以後の成長率は4%程度であまり変化していないが、山口県の人口流出は加速している。その背景は全国的な労働力不足の中で、雇用条件の良い職場や魅力的な都市的便益を提供できないためであろうと考えられる。

戦後の山口県の人口変動の概略は以上のようなものであった。では、山

図40 GNP成長率と山口県人口社会減少率（3カ年移動平均）

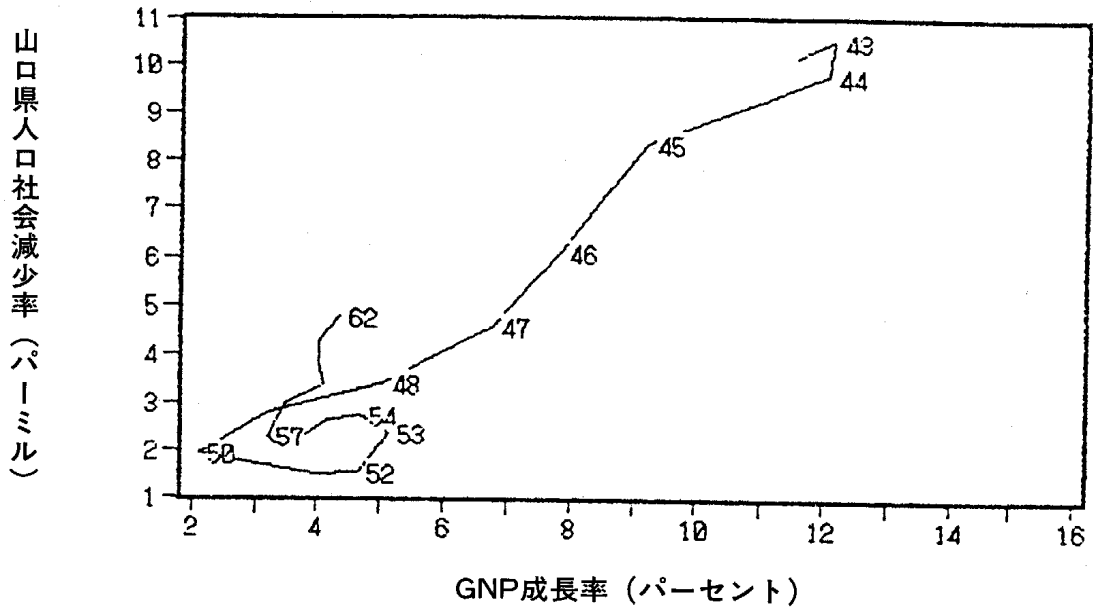


図41 製造業出荷額等に占める加工型工業の割合（従業員4人以上事業所）単位%

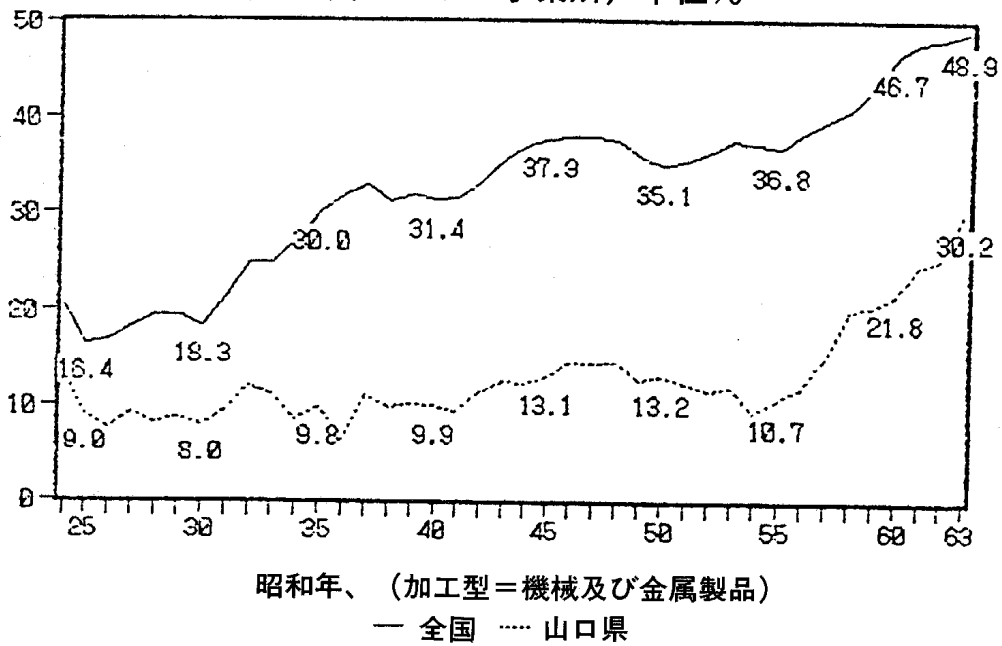
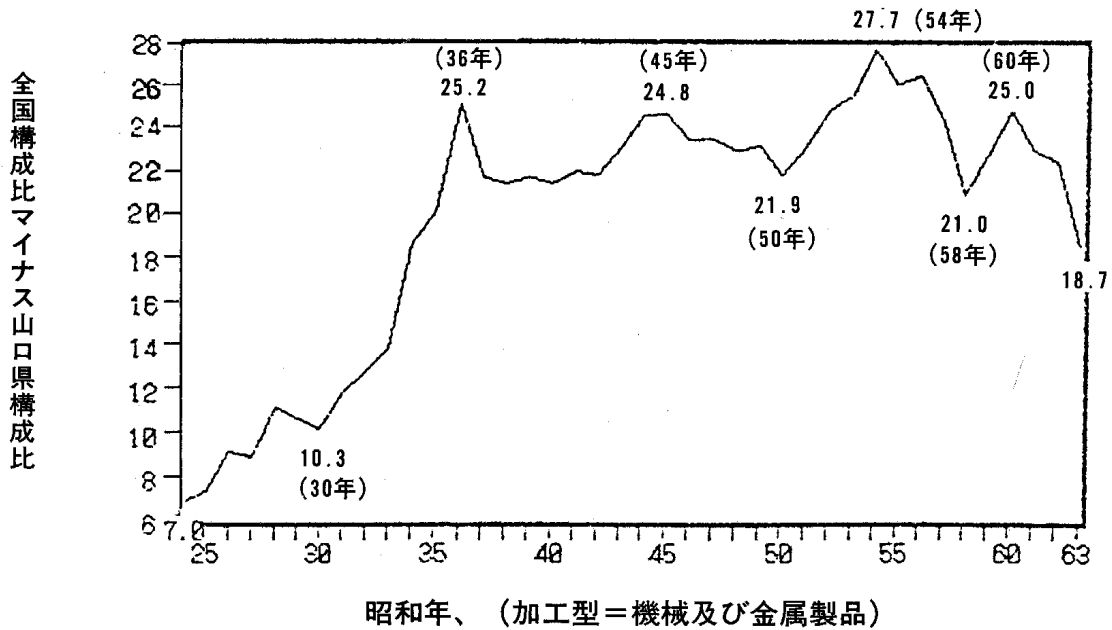


図42 製造業出荷額等に占める加工型工業構成 (%) の  
全国と山口県の差 (4人以上事業所)



山口県の産業はどうであったろうか。

### 5. 地域間人口変動の第1局面と山口県

先に、戦後日本の地域間人口動向について、人口の大都市圏集中（地方人口の減少）の2つの局面を指摘した。それは第1局面の高度成長期と第2局面の昭和50年代中ごろ以降であった。この時期に山口県はどのように対応したであろうか。

第1局面は上記のように機械工業化の時期であった。図41は製造業出荷額に占める加工組立型工業の割合を全国と山口県で比較したものである。

図43 生産額に占める3次産業の構成比(%)  
(30~49年=純生産、50年以後=総生産)

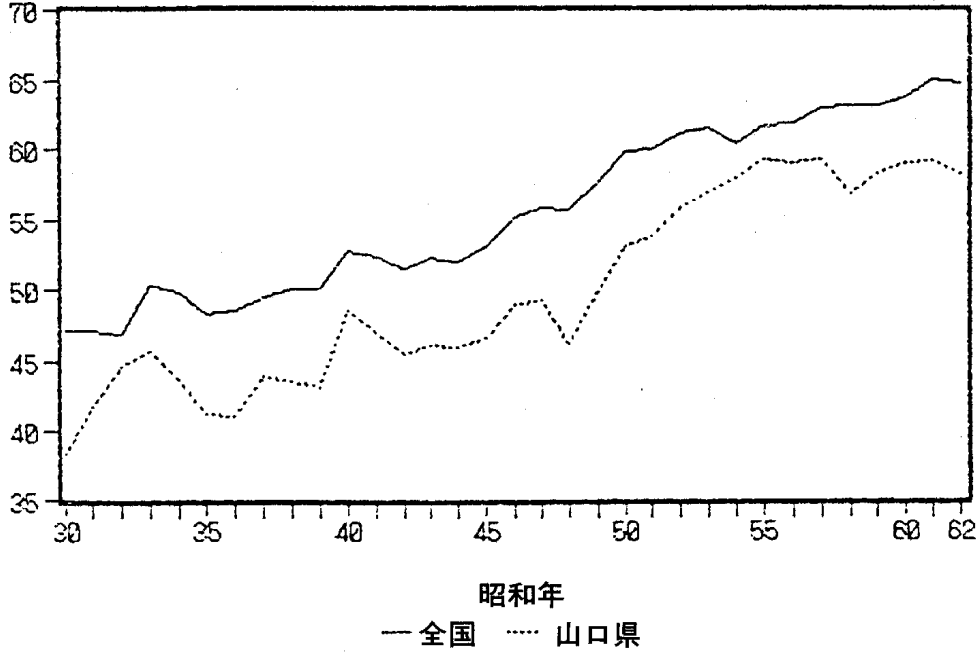
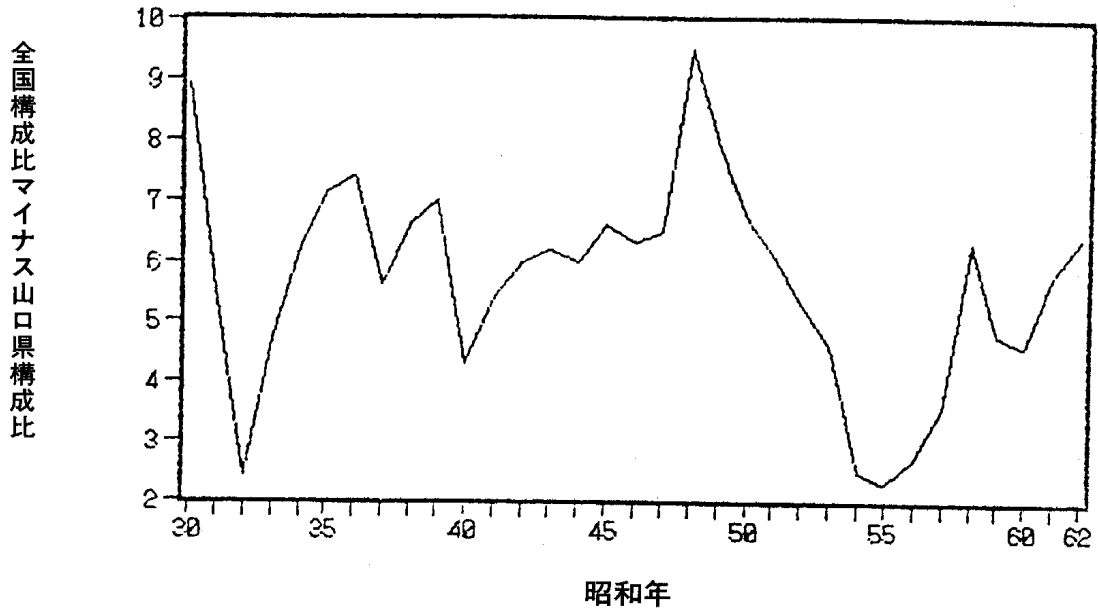


図44 生産額に占める3次産業の構成比の  
全国と山口県の格差



高度成長期に全国の加工組立型工業が急速に伸びたのに対し、山口県は伸びていない。山口県のそれが伸びるのは昭和50年代後半以降である。全国の機械工業化が急進展したのは昭和30年代であるからほぼ25年遅れである。

図42はこの点をいっそう明確にするためのものである。縦軸には全国の加工組立型工業の出荷額構成比が山口県のそれを上回る程度がとられている。昭和30年代に格差が拡大し、40年代及び50年代を通じて格差は拡大したままである。格差が縮小するのは50年代後半以後、ないし60年代に入ってからである。しかも、格差が縮小したとはいえ、今なお格差は大きい。

このように山口県は地域間人口変動の第1局面において適切に対応し得たとは言いがたい。すなわち、山口県は機械工業化という、高度成長期の全国的な産業構造変革の波に乗ることができなかつたと言わざるを得ない。

この状況は現在確かに変わりつつあるが、それについては次に第2局面を扱う際に取り上げる。

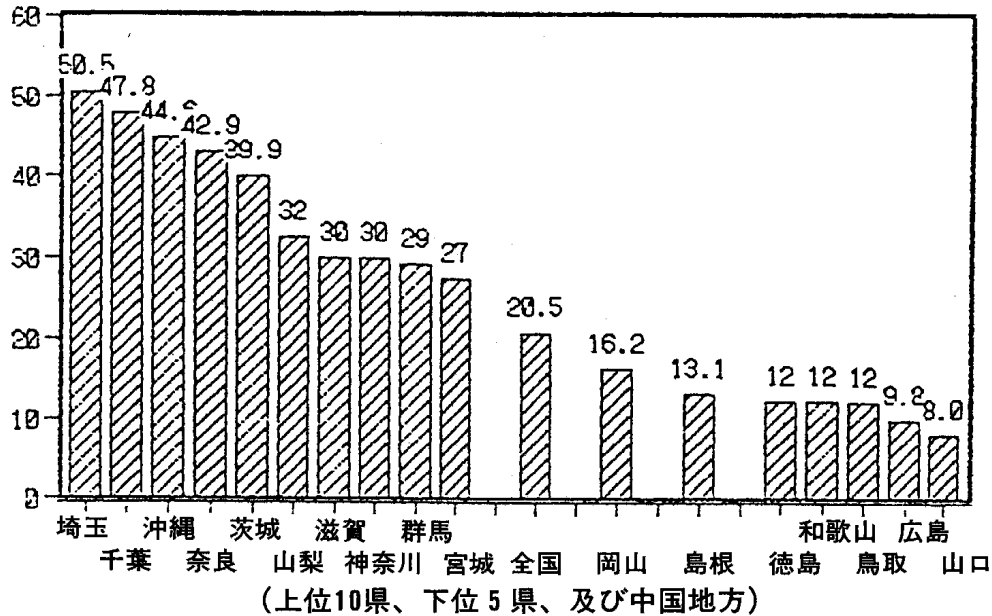
## 6. 地域間人口変動の第2局面と山口県

第2局面はサービス経済化の時代である。これは第1局面の機械工業化よりも地方圏にとって、とりわけ山口県にとって一層深刻な問題を投げかける。如何なる意味で深刻なのか、これが第II部の中心的論点である。

### (1) サービス経済化の進展度

図43は生産額に占める3次産業の構成比を全国と山口県について示したものである。どちらも上昇傾向にある。しかし、よくみると違いがある。図44は両者の差を示したものである。高度成長期は3次産業構成比の格差は概ね拡大傾向にあり、その終焉と共に昭和50年代前半まで格差は急速に縮小する。そして50年代後半以降再び差は拡大傾向にある。これは、もともと3次産業構成比が低い山口県が、サービス経済化の時期に格差を広げられつつあることを示す。全般的にみて山口県はサービス経済化の波に乗

図45 昭和50～61年就業者数増加率 (%)  
事業所統計、全産業



り遅れようとしている。

さらに詳しくみると事態は楽観を許さないことが分かる。

(2) 就業者数の低成長

図45は、サービス経済化の進んだ昭和50年から61年の就業者数の伸びを事業所統計によって見たものである。中国地方は伸びが低い、中でも本県は47都道府県中最低である。

表2は図45を産業別にみたものである。山口県において、構成比の高い卸売小売業、製造業、サービス業は3産業で全産業の約70%を占めるが、それら中心産業の伸びの全国順位は42位、43位、36位でどれも低い。これらに建設業と運輸通信業を加えると構成比で全体の約90%を占めるがそれらの伸びも低い。サービス産業（電気、ガス、水道業を除く3次産業）の



表2 昭和50-61年山口県就業者増加率の全国順位と  
昭和50年山口県内就業者構成比（事業所統計）

	全国順位	山口県内就業者構成比 (%)	
卸小売業	42	25.7	3産業計 69.9
製造業	43	25.5	
サービス業	36	18.7	
建設業	35	11.4	5産業計 90.3
運輸通信業	45	9	
公務	17	4.3	8産業計 9.7
金融保険業	46	2.9	
電気・ガス・水	21	0.7	
不動産業	14	0.5	
漁業	35	0.4	
鉱業	20	0.4	
農業	40	0.31	
林業	11	0.01	
全産業	47	100	

うち順位の高いのは不動産業の14位だけである。山口県では主要産業もサービス産業も共に伸びが低い。

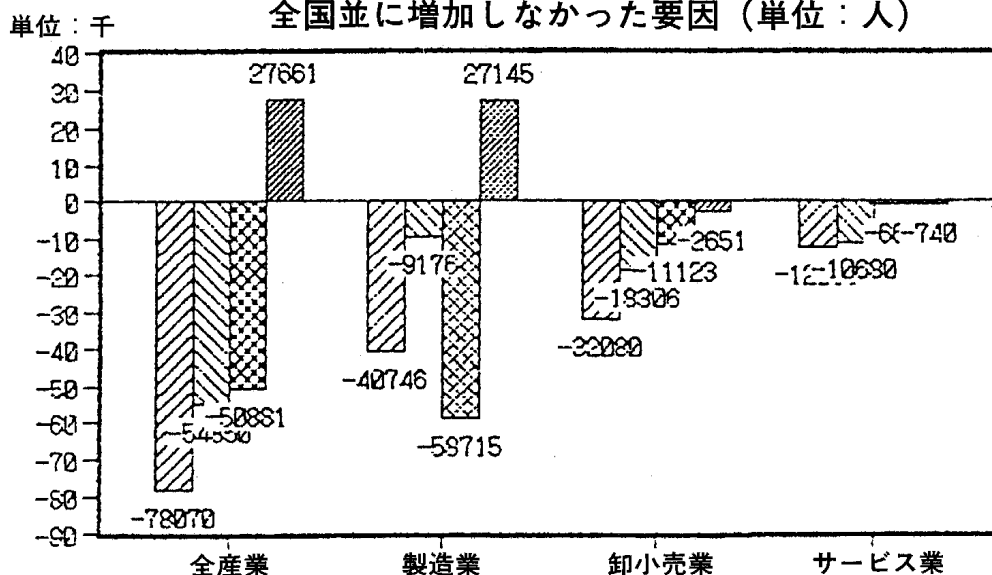
これだけではない。山口県の就業者の伸びが全国最低であったのは個々の産業の伸びが低いだけではない。産業構造にも問題がある。

表3は山口県の就業者増加率が全国で最低である要因を見たものである。マイナスは不足を、プラスは超過を意味する。「不足就業者数」は、山口県の昭和50年全産業就業者総数が全国と同じ産業中分類構成比をもっており、かつ、それら産業中分類就業者数が全国と同じ増加率であったなら、昭和61年にあったであろう山口県の就業者数（山口県の昭和61年全国並推定就業者数）から、実際の昭和61年山口県全産業就業者総数を差し引いた数である。すなわち、「不足就業者数」は、就業者総数（規模）だけ昭和50年の山口県のもので、その構成も伸びも全国並であったなら、昭和61年に到達した山口県の就業者総数から、実際の就業者総数を差し引いたものである。

表 3 山口県の就業者が全国並に増加しなかった要因 (人)  
 不足就業者数 = 成長要因 + 構造要因 + 交絡項  
 (マイナスは不足を示す, 昭和50~61年事業所統計)

	不足就業者数	成長要因	構造要因	交絡項
全産業	-78070	-54850	-50881	27661
農林漁業	241	-1136	713	664
鉱業	388	17	403	-32
建設業	10276	-3607	13084	799
製造業	-40746	-9176	-58715	27145
卸小売業	-32080	-18306	-11123	-2651
金融保険業	-5362	-2142	-3054	-166
不動産業	-5017	517	-6200	666
運輸通信業	2606	-9848	10482	1972
電気・ガス・水	564	112	498	-46
サービス業	-12083	-10680	-663	-740
公務	3142	-601	3694	49

図 46 昭和50~61年に山口県の就業者が全国並に増加しなかった要因 (単位: 人)



不足就業者数 = 成長要因 + 構造要因 + 交絡項

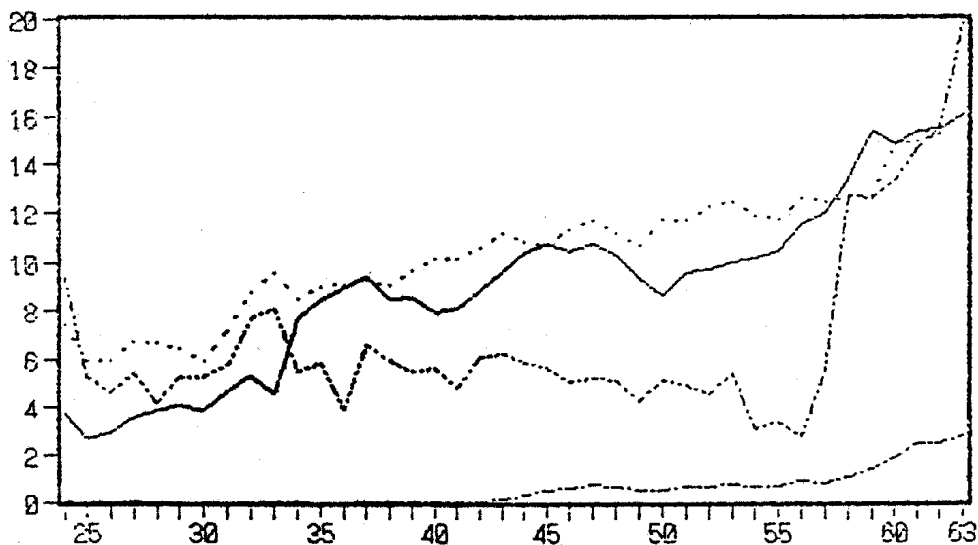
不足就業者数
 
 成長要因
 
 構造要因
 
 交絡項

昭和61年には、山口県では全国並推定就業者数に比べて約7万8千人も就業者が少ない。もちろん、不足率（不足就業者数／実際の就業者数）は全国最高である。ちなみに、不足率が最低なのは埼玉県で、全国並推定就業者数が実際の就業者数を約41万人も上回っている。

(3) 就業者数の低成長の要因

表3ではさらに、この不足数を成長要因と構造要因に分けて示してある。ここに、成長要因とは、中分類別の就業者構成比は全国並であるが、個々の産業の就業者成長率が低いために就業者数が増加しないことを意味し、また構造要因とは、個々の産業の就業者成長率は全国並であるが、もともとの就業者構成比が良くないために、すなわち成長率の高い産業の構成比が低く、成長率の低い産業の構成比が高いために、就業者数が増加しないことをいう。全産業では、成長要因で約5万1千人、構造要因で約5万5千人就業者の伸びが足りない。両要因を合わせて約10万6千人の不足とな

図47 製造業出荷額等に占める機械工業の割合  
(従業員4人以上事業所) 単位%



昭和年、(加工型=機械及び金属製品)

— 全国・電気    ··· 全国・輸送    - · - 山口県・電気    ···· 山口県・輸送

るが、交絡項があるので総不足数は上記のように約 7 万 8 千人となる。

この結果、山口県の就業者が伸びなかった理由は、個々の産業の伸びが悪かった上に(成長要因)、伸びる産業が少なく、伸びない産業が多かった(構造要因)、という両方の要因があることが分かる。どちらの要因も大きいですが、成長要因の方がやや大きい。

ちなみに、図45で就業者増加率の高い県はいずれも成長要因が良好であり、たとえ構造要因が悪い場合にも成長要因がそれを打ち消している。他方、増加率の低い県はいずれも両要因が共に悪い。なお、東京都と大阪府は構造要因は良いが成長要因が悪いために、増加率は28位と29位という中位に甘んじている。(詳しい図表は省略)。

#### (4) 製造業における就業者数低成長の要因

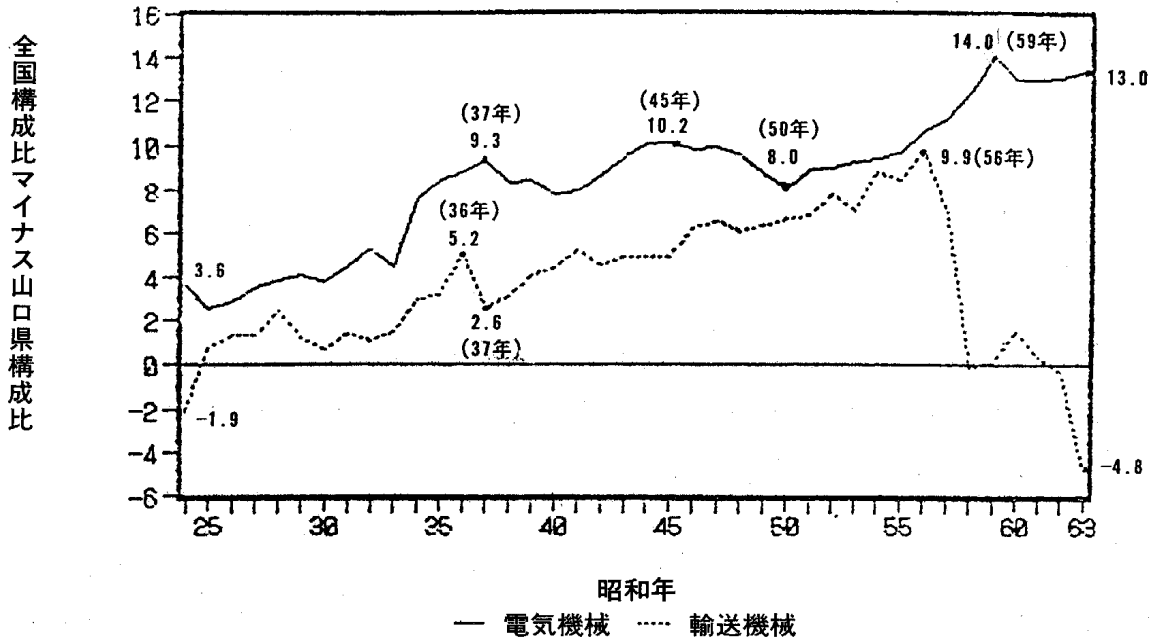
さて、以上の点を産業大分類別にみるとどうであろうか。構成比ウェートの高い重要産業について図46に示してある。3産業とも不足数が大きいですが、とくに製造業は4万人余り、また卸小売業も3万2千人も不足している。

要因別にみると、製造業は構造要因が大きい。構造要因が約5万9千人のマイナスである。これは、山口県の昭和50年の製造業の中分類就業構造がもし全国と同じであったなら、(個々の業種の伸びは実際に実現した山口県の50年~61年の伸びのままであっても)それだけで山口県の製造業就業者は5万9千人増えていたであろう、ということである。昭和61年の製造業就業者が全体で14万3千人であるから、この構造要因が如何に大きなものか理解できよう。製造業は素材型中心でその構造が本県経済の進展を妨げていることは既に語り尽くされているが、ここでもそのことが数字によって示されている。

しかしながら、第2局面における製造業の問題は素材型工業にだけあるのではない。機械工業の中にもあるのである。

製造業の中で構造要因を悪化させているのは機械工業が少ないことであ

図48 製造業出荷額等に占める構成 (%) の  
全国と山口県の差 (4人以上事業所)



るが、問題は機械工業の中でも電気機械工業にある。山口県の就業者不足数は電気機械だけで約4万人となっている。これは製造業の不足数のほぼ全てに匹敵する。他方、同じ昭和50年から61年に、全国の製造業就業者は約65万人増加したが、それは専ら電気機械産業に負うものであり、電気機械だけで約84万人増加している。それにも関わらず、山口県の電気機械の構成は極めて低い。要するに全国的な成長産業を持っていなかったということである。

この点を以下のように具体的にみれば、第2局面における機械工業の中での問題の重大性がいっそう明確になる。さきに、山口県は第1局面における機械工業化の波に乗ることができなかったが、その状況は現在変わりつつあることを指摘した。以下の説明はこれに関連する。

確かに、50年代後半以降、山口県の機械工業化は進展しており、製造業の中での産業構造変革は高く評価されるべきである。中でも防府市を中心とする自動車関連産業の展開は注目値する。長く本県を支えた素材型工

業の構進的停滞傾向の中にあつて、もしこの自動車産業の展開がなかったなら、本県の経済は目も当てられない状況であつたであろう。

この点は図47に見るとおりである。戦後の機械工業をリードしてきた輸送機械と電気機械について、製造業の中での出荷額構成比を示している。全国では輸送機械も電気機械も昭和20年代後半以降着実に構成比を高めているが、本県はその様になっていない。本県の加工組立型工業がウェートを高めるのは昭和50年代後半以後であるが、それは主として輸送機械工業によるものであることが分かる。

第1局面の分析で示したように、本県の工業は全国より約25年遅れて機械工業化を歩みつつあるが、第2局面においても工業内部に（サービス経済化を別としても）、将来の楽観を許さない問題点が内包されている。すなわち、戦後日本の工業をリードしてきた産業は輸送機械と電気機械であつたが、今やその主役は輸送機械から電気機械に移行しつつある。この時期に主役の座から降りつつある輸送機械にリード役を負わせるのは、まもなく迫りくる機械工業内部での構造変化に対して賢明な方策とは言えない。もっとも輸送機械は息の長い大型工業であるからすぐに衰えることはないであろうが、次への展開を目指さなくてはならないし、輸送機械の中でも次世代輸送機械への展開を視野にいれなくてはならない。そうでなければ、本県の機械工業化自体が全国的傾向の完全な後追いになるであろう。

その危険を示すのが図48である。輸送機械の出荷額構成比の全国と山口県の格差は、上記のように50年代後半以降急激に縮小し、ついに60年代には山口県の構成比の方が高くなっている。それだけ山口県は輸送機械への特化が進んだ訳である。しかしながら、今後しばらく工業をリードすると思われる電気機械については全国との格差は広がったままである。上記の図47のように、本県の電気機械も構成比を高めているが、全国はそれ以上に高めている。

以上のように、第2局面における山口県製造業の最大の問題点は、さきに指摘したように構造要因にあるが、その構造要因とは具体的には電気機

図49 山口県の粗付加価値生産性 (全国=100)  
全企業、( ) は全国順位

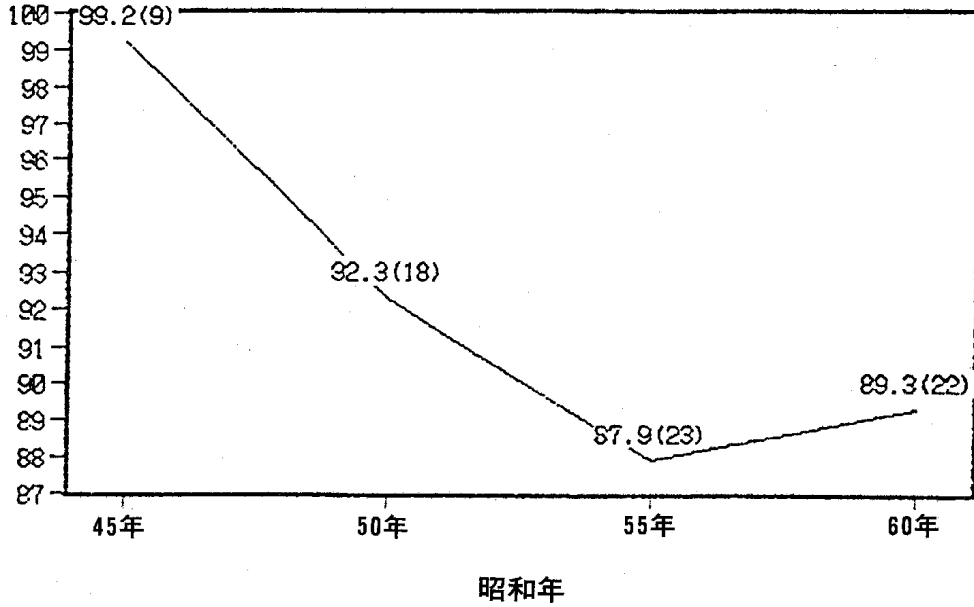


図50 山口県の粗付加価値生産性 (全国=100)  
( ) は全国順位

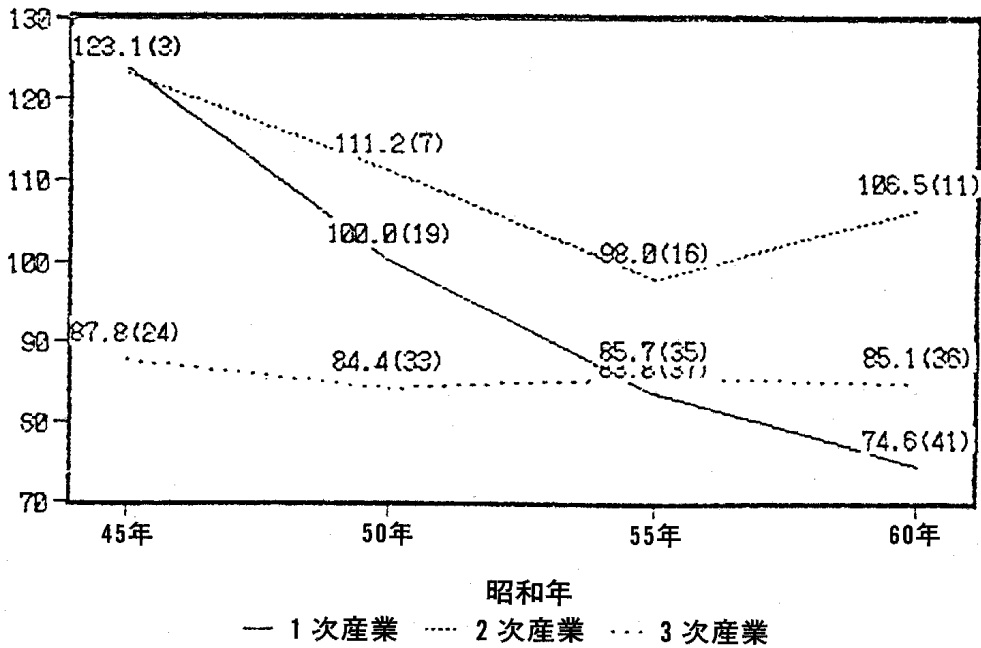
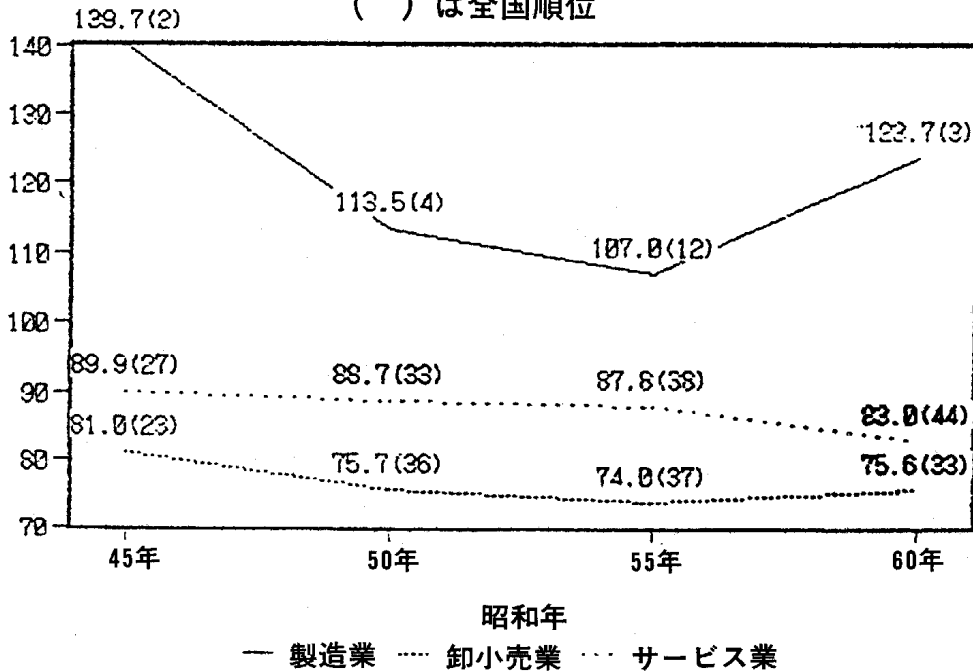


図51 山口県の粗付加価値生産性 (全国=100)  
( ) は全国順位



械産業の展開の遅れであることが分かる。

(5) サービス産業における就業者数低成長の要因

サービス産業は製造業とは対照的である。前の図44のように卸小売業とサービス業では、成長要因が大きく不利に働いている。卸小売業で約1万8千人の、またサービス業で約1万1千人の成長要因によるマイナスが生じている。

なお、図表は省略したが、卸小売業の中では、卸売と飲食店のマイナスが大きい。卸売は成長性が弱く、飲食店は構成が悪い。この両者で卸小売のマイナスのほぼ全部に匹敵する。

サービス業の中では、専門サービス業と情報サービス・調査・広告業がとくにマイナスが大きい。また殆ど全ての業種で成長要因がマイナスに作用している。

これらサービス産業は、全体としてみると構造要因のマイナスは僅かで



あり、構造上は悪くはない。ということは、サービス産業の中には全国で伸びた業種が山口県にも同じ程度あったが、その伸びが山口県では全国ほど高くなかったと言うことである。

#### (6) サービス産業の生産性

山口県のサービス産業はどうして伸びないのだろうか。普通に考えられる理由は、山口県ではサービス業は儲からないのではないかと、いうことである。実際そうなのである。図49・50・51はこれを示している。

まず図49は山口県の産業全体の粗付加価値生産性（就業者1人当たりが作り出す所得）の推移を示す。昭和45年には全国平均の99.2%、ほぼ全国並であり、都道府県中9位であった。しかし次第に低下して、55年には87.9%にまで下がったが、60年には若干回復し89.3%、第22位になっている。

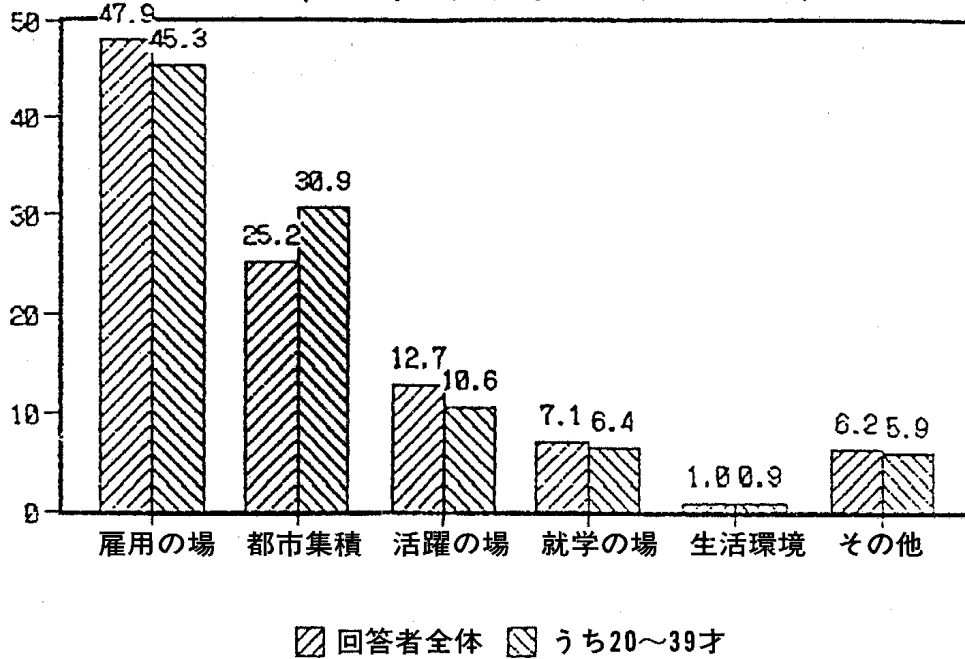
産業3分類別にみると、図50のように、産業全体の動向を左右しているのは2次産業である。この長期的な低下傾向は繰り返し述べてきたように、工業構造によるところが大きい。

図50によると、低落がもっとも激しいのは1次産業である。全国を100とすると、昭和45年の123.1%、全国3位から、60年には74.6%、41位にまで低下した。これは水産業の低落によるところが大きい。図表は省略したが、山口県の水産業の付加価値生産性は昭和45年の10位から、50年20位、55年32位、60年39位というように釣瓶落としの状況である。

しかし1次産業は低落したといつても、もともとウェイトが小さい。問題なのは所得の半分以上を占める3次産業である。3次産業は全国平均の85%程度で、低位安定しており、しかも、僅かながら全国順位が下がる傾向にある。

これを製造業、卸小売業、サービス業の主要3産業についてみたのが図51である。製造業は大きく下落していたが、60年には輸送機械が貢献したために再び上昇している。これに対してサービス産業は卸小売業もサービ

図52 若者の県内定住促進の課題 (%)  
(山口県調査、平成元年7～9月)

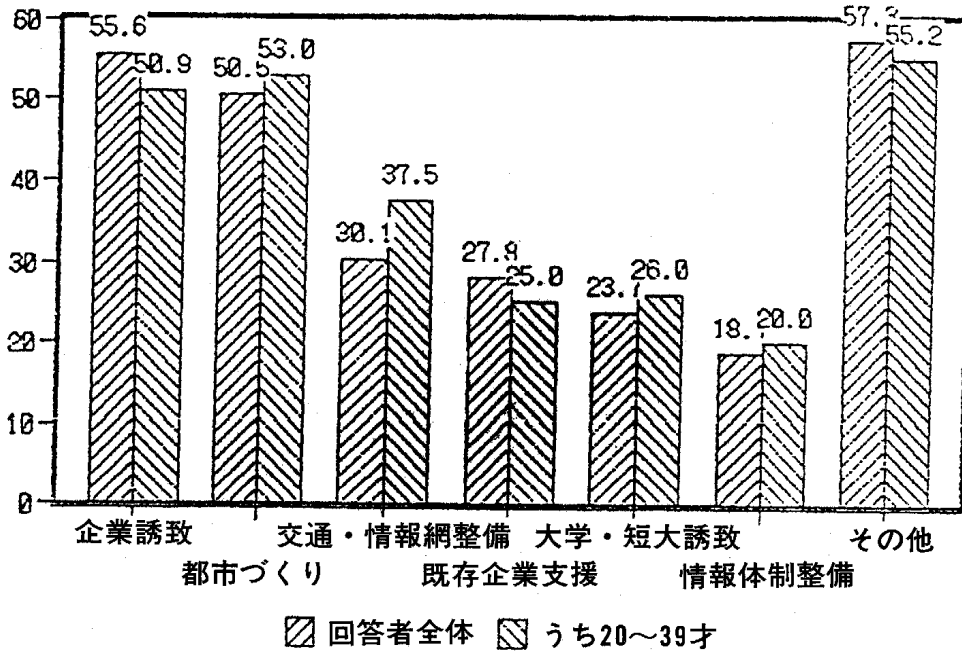


ス業も長期に低位安定で、しかも低下しつつある。

このように山口県のサービス産業は生産性が低く、しかも回復の兆しは見えない。これではサービス産業は集積しない。では、なぜ山口県のサービス産業の生産性は低いのか。これこそ、上記のように、サービス経済化時代の生産性向上のメカニズム——都市と産業の相乗効果——が期待できないからであり、地域内産業循環が十分機能しないからである。

以上のように、山口県経済は人口変動の第2段階（サービス経済化）において、十分な対応を示していない。すなわち、製造業は構造要因のために、またサービス産業は成長要因のために、それぞれ伸び悩み、その結果山口県の産業は伸びなかった。いわば、「全国的成長業種を持たなかった製造業」と「全国的成長業種を持っていたが、それが伸びなかったサービス産業」、ここに山口県経済停滞の産業上の原因があるといえる。これはまた都市集積の脆弱性と密接な関連をもっている。

図53 若者の県内定住促進のための行政施策 (%)  
(山口県調査、平成元年7～9月、複数回答)



### 7. 生活面における都市集積の必要性

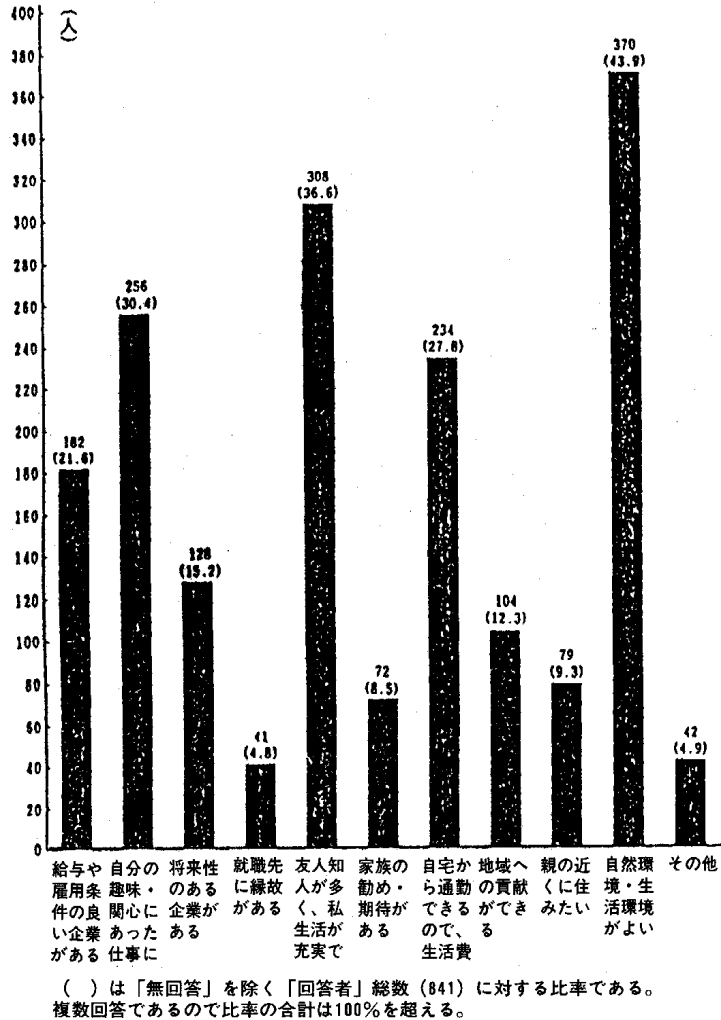
#### (1) 山口県経済の三重の遅れと「都市集積のない悲劇」

このように、山口県経済は三重の遅れに直面している。第1は人口変動の第1局面における機械工業化の遅れ、第2は第2局面のサービス経済化の遅れ、第3は同じく第2局面の電気機械工業化の遅れ、である。

三重の遅れ { 機械工業化の遅れ……………人口変動の第1局面  
電気機械工業化の遅れ } ……………人口変動の第2局面  
サービス経済化の遅れ }

しかも、すでにみたように、第2局面における二重の遅れは密接に関連しており、それは産業面における「都市集積をもたない悲劇」に集約される。全国的には、第1局面では産業が、とりわけ主導産業であった工業が、その集積をトリガー（引き金）として都市集積を進展させ、それが更なる産業集積を促した。しかしながら、第2局面では逆に、都市が産業を引き

図54 就職における山口県の魅力



つけ、とりわけ主導産業であるサービス産業を集積させ、それが再び更なる都市集積を促している。山口県における第2局面での遅れは「都市集積を持たない悲劇」そのものである。

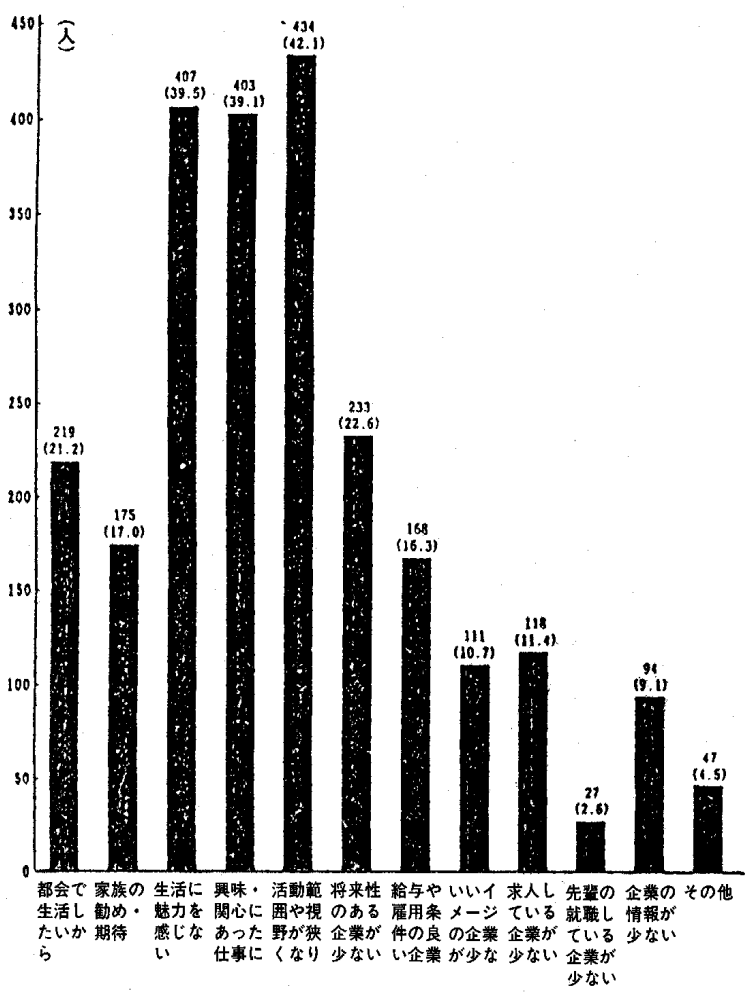
しかし、「都市集積をもたない悲劇」はこれに留まらない。上記の「悲劇」は“産業面”に限られていた。今や、悲劇の主役は“生活面”に移りつつある。

(2) 人口定住の条件としての「都市」

地域間人口変動の第2局面はサービス経済化の第1段階であった。この時期は産業も人も都市的サービスを求める時期である。社会資本（公共投資）の蓄積の違いが近年における大都市圏への人口集中の背景になっていることはすでに第I部でのべた。ここでは人々の意識を直接反映するアンケート調査をもとに、都市的サービスに対するニーズの高まりを見よう。

山口県でも近年におけるアンケート調査は例外なく「都市的サービス」の必要性を示している。すでに第I部でみたように、豊かな社会における

図55 就職における山口県外の魅力



山口県では  
 ( )は「無回答」を除く「回答者」総数(1,029)に対する比率である。  
 複数回答であるので比率の合計は100%を超える。

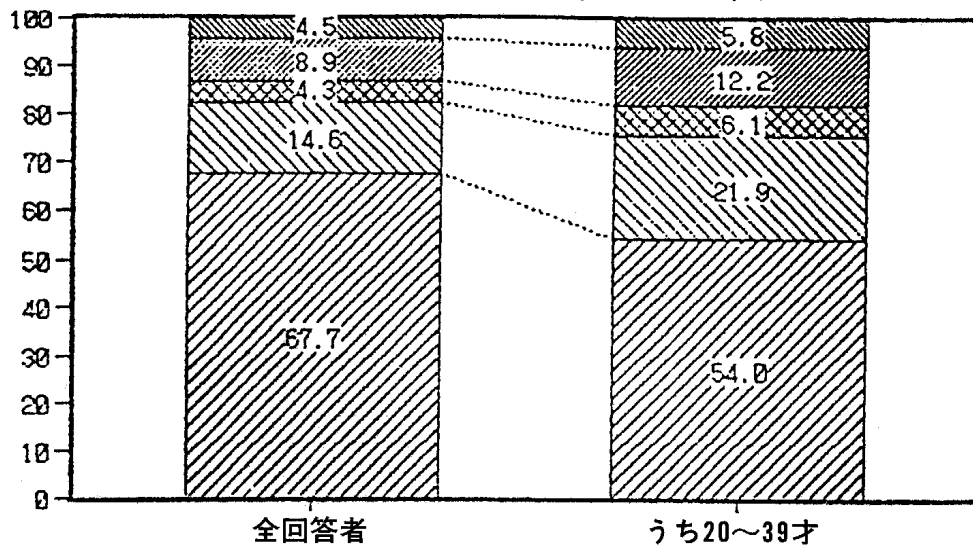
当然の傾向である、

1つの例として山口県が平成元年7月～9月に行った調査を取り上げよう。図52は「Uターン等を含め、若者の県内定住を促進するための課題は、どこにあると思いますか」という間に対する回答である。雇用の場および都市集積が上位を占め、つづいて若者の力が発揮できる場、就学の間などとなっている。中でも20～39才の若者については都市集積を重要課題と捉える人が相対的に多い。しかも、現在のところ雇用の場といつても、拡大しているのはサービス産業を中心とした「都市型産業」であり、都市を離れた雇用拡大の場は、有り得ないわけではないが、あったとしてもニュースになるほど希である。

図53は同じ調査の「若者の県内定住を促進するためには、行政は、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか」に対する回答である。企業誘致、都市づくり、などが多い。中でも20～39才では都市づくりの方が多い。

図56 山口県に住み続けたいか

A=住み続けたい、B=一度県外に出て帰りたい



C=県内で移動したい、D=県外に転出したい

□ A □ B □ C □ D □ その他

図57 就職活動地域・山口県出身者

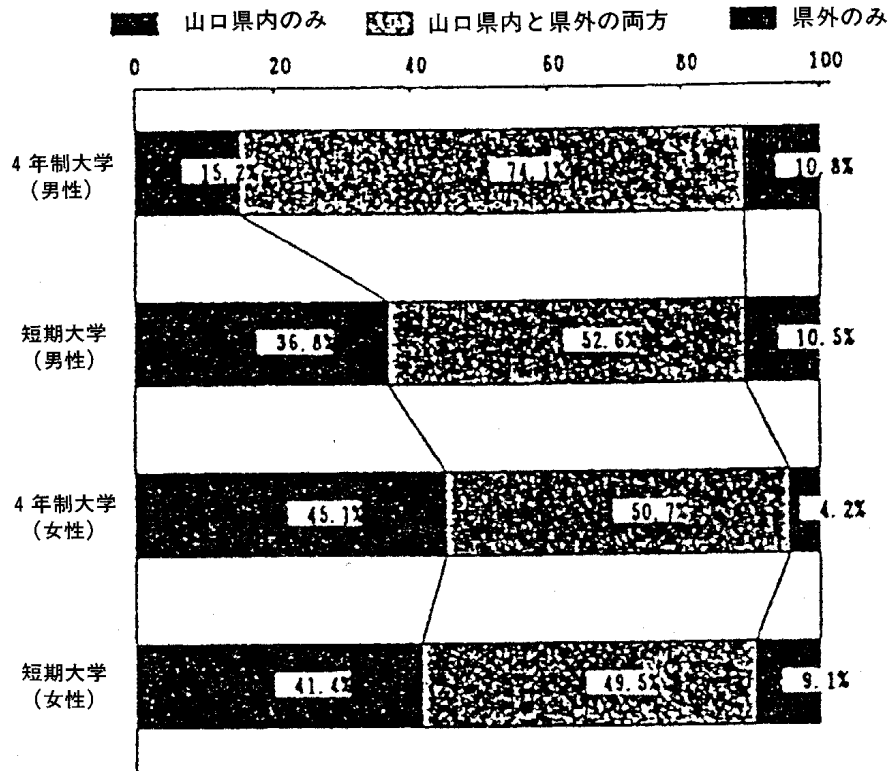
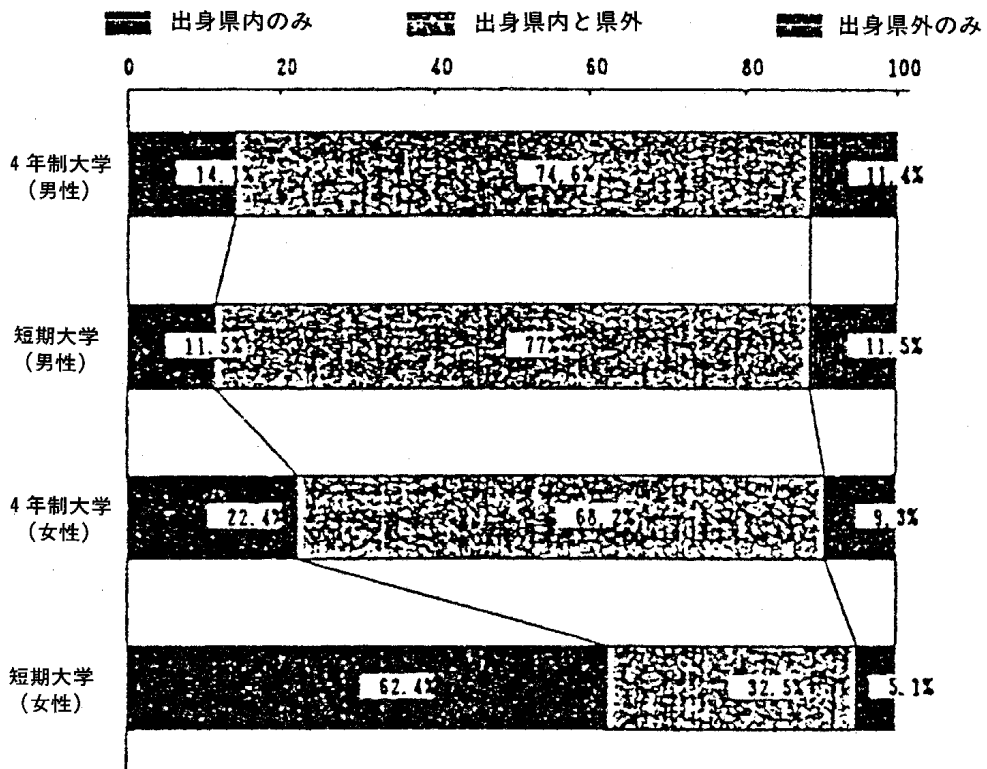


図58 就職活動地域・山口県以外の出身者

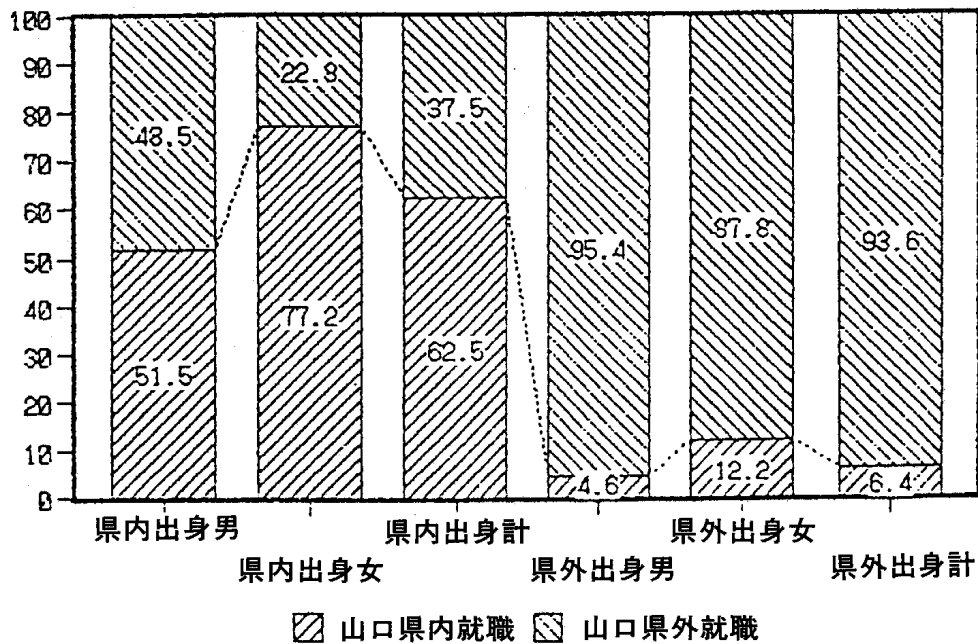


もう一つの例を見よう。山口県商工情報センターが平成 3 年 1 月～2 月にかけて、県内の大学または短大を平成 4 年 3 月に卒業する予定の学生を対象に行ったアンケート調査である。

図54は「山口県内での就職活動に魅力を感じるとしたら、その理由を最多3つまで選んで下さい」という間に対する回答である。自然環境・生活環境の良さ、知人友人が多い、などに魅力を感じている。

他方、図55は逆に「山口県外での就職活動に魅力を感じる理由」を聞いたものである。その理由は、山口県では活動範囲や視野が狭くなりそうだ、

図59 山口県内 4 年生大学卒業生の就職先  
文部省『学校基本調査報告書』平成元年度



生活に魅力を感じない、興味・関心にあった仕事につくチャンスが少ない、などとなっている。要するに、若者の心を引きつける楽しさ、面白さ、可能性やチャレンジ精神を満たす場を提供できていないといえよう。

以上のアンケート調査の結果としては、山口県は「都市的な魅力に欠ける」ということにつきる。

人口変動の第 2 局面はサービス化の第 1 段階であり、上で繰り返したよう



に都市の時代である。やがてサービス経済化の第2段階へ向かい、田舎の良さも見直されてくるであろう。しかし、それはまだまだ先のことである。現在では、都市的サービスや都市的面白さを提供できなくては活力ある人口の定住は望めないというべきである。

### (3) 住みたい街と実際に住む街

山口県が都市の魅力にかけていることはアンケートの示すところである。しかし、住んでいる人にとっては住みたくない訳ではない。上記の山口県のアンケートでは、「山口県にこれからも住み続けたいと思われませんか」という問に対して、図56のように、県外に転出したい人（再び帰りたい人を除く）は1割程度に過ぎない。なかでも若い世代の方が県外へ出ていきたい願望は強いが、それは当然であろう。しかし、2割の人は、1度県外へ出て再び帰りたいといっているのである。

この点について学生の就職活動ではどうであろうか。図57・58は上記の山口県商工情報センターの調査結果である。就職活動としては、山口県内出身者は4年制男子の15%、女子の45%が県内のみで就職活動を意図している。これに対して4年制大学の県外出身者の出身県（地元）での就職活動は男子の14%、女子の22%である。これによると、山口県内出身の方が県外者よりも地元志向が強い。

実際の就職先は、図59のように県内出身者のうち、男子の51%、女子の77%、全体の62%が県内に就職している。もっとも県外出身者のうち山口県内に就職した学生は男子の4%、女子の12%、全体の6%であり、県外者を引きつけることは難しいようである。

人々は、「住みたい街」と「実際に住む街」を分けているのであろうか。住みたいが、実際には住まない、ということは、住むことを躊躇させる何かがあることを意味する。それは、人々が漠然と感じている「街の雰囲気」、そして、それを作り出す都市機能ではないだろうか。

#### (4) 生活上の都市的サービスへのニーズ

以上のようなアンケートの結果は何を意味するであろうか。

まず、すでに住んで生活している人は移動を必ずしも望んでいないことが分かる。しかし、新卒者など、比較的自由に居住地を選択し得る人はより県外志向が強いことも分かる。自由に居住地を選択し得る新卒者の方が公平な見方をするとみる方が自然であろうから、職業をもって現在住んでいる人の「住みたい」とか「住み続けたい」とかいう考えは割り引いて考えるべきであろう。

しかし、上でみたように、県外志向は山口県がとくに強いというわけではなく、若者の意識そのものが山口県を初めから嫌っている様には見えない。それにも関わらず、実際の就職先は40%は県外であり、また20%の若者は一度は県外へ出て、その後帰りたいと望んでいる。

やはり若者は一度は可能性にかけてみたい、飛翔してみたい、アフターファイブを楽しみたい、と考えている。ごく当然の願望ではないか。これなくして若者といえようか。しかし県内ではそれが満たされない。多様なニーズに答えるにはある程度の都市規模が必要である。目標が定まった中年以降の生き方には必ずしも都市規模は問題ではない。自己の目標にあった地域は都市とは限らないし、まして大都市とは限らない。しかし、具体的な目標を模索して可能性を試している若者には、多様な生き方・チャレンジが不可欠である。それには、ある程度の都市規模が必要である。ある程度の都市規模がなければ多様なニーズに応えることは出来ない。

山口県の現状では人々のこのような多様なニーズに応え得る都市はない。すでにみたように、産業の求める都市機能にも応え得ていない。では、山口県にはどのような道が考えられるであろうか。

#### 8. 山口県の2つの選択肢

山口県には2つの大きな選択肢がある。第1は「一周遅れのトップ」を目指すこと、第2は「都市集積」を図ることである。もとより、両者の適

当な混合もあり得る。

### (1) 一周遅れのトップを目指す道

「一周遅れのトップ」とは、おおよそ次のような考え方である。上記のように、やがて来るであろうサービス経済化の第2段階——豊かな社会における個人サービス業の隆盛時代——に備えて、現在は自然を守り、歴史を保存し、やがてそれらが今よりもいっそう価値をもつ時代の到来を待つ、それゆえ都市集積は図らない、したがって都市型産業も全国並には起こらない、まして工場はいらぬ、人口も流出を特に留めようともしない、全国の中での地位は釣瓶落としに低下するが、今はやがて来る時代に備えての雌伏の時期であるから、それはそれで悪くはない、それに、今や人口で活力を測ったり、県が市が地域がどうのというより個人の生き方こそ問題なのだから、肩肘張つて活性化することもなからう、それよりも青空のもとで梅干しを食べる生き方のほうがいいではないか、まして、都市集積を図れば、それに乗じて儲ける人と失敗する人が出てきて、都市の中での格差が広がるではないか、そのうえ、都市集積の外にある過疎地域はますます過疎化してコミュニティまで崩壊するではないか、田舎が自然を守っているから水も酸素も供給できるのであり、地球的規模の環境問題が重要になつている時代に狭い日本で都市集積を図るとは時代錯誤ではないか、都市集積よりも福祉が大事だ、定年退職者を温かく迎えてゆったりとした人生を過ごせる地域にするには都市はいらぬ、ゆったり、のんびり、マイペースでいこうではないか、他が都市集積を図っているときこそ、人まねをしないで、むしろ逆手にとつて都市集積を図らない方が個性的でいいではないか、横並びは日本人の悪い癖だ、国際化の時代こそ個性的であるべきだ、大都市の悪弊を山口県に持ち込むべきではない、それに、今のままでもどうにかやって来たではないか、今からだってどうにかなる、県外に出たい人は出ていけばいいではないか、長年我々を育ててくれた豊かな自然の中で生きるのが一番である、というような考え方である。

## (2) 都市集積を凶る道

これに対して「都市集積」を凶る道は次のように考える。「一周遅れのトップ」の考え方にも首肯し得る点が多々ある。しかし問題点も多い。都市集積を凶りながら自然や歴史を適当に守ることは可能ではないか。また、確かに全ては個人の生き方の問題であるが、強制されていないにもかかわらず現実には都市へ人々が流出しているということは、多くの人の生き方は現在のところ都市を求めていると言わざるを得ないではないか。それに対して、ずっと先の将来の可能性を説いて地元に止めることができるであろうか。たしかに人口の増加の難しいところで都市集積を凶れば周辺の過疎地域はますます過疎化するであろう。しかし今もし山口県で都市集積を凶らなければ、今後都市機能に対するニーズは確実に高まるであろうから、人々の県外流出は止まらないであろう。いや、都市集積を凶ったとしても、流出をくい止め得るような都市を形成できるか疑問である。それにも関わらず、都市集積を凶らなければもっと流出するであろう。山口県に限らず日本の過疎地域は現在の人口増加力のもとでは更なる人口減少を避け得ないであろう。

ちなみに、現在の日本の人口増加数は1年間にわずか40万人である。10年前は年間90万人、20年前の第2次ベビーブームのときは130万人であった。しかも、年間40万人の増加のうち30万人は3大都市圏で、残り10万人が地方圏の増加である。地方圏は1県平均2500人の増加であり、多くの県では減少している。このような状況の中では過疎地域でなくても人口増加は並大抵ではない。

翻って山口県を見ると、都市集積を凶らなくても過疎地域の人口の減少は避けられないと見るのが自然であろう。むしろ、県内に都市集積を凶って人口流出の県内受け皿を整備する方がいいのではないか。もし今都市集積を凶らなければ、過疎地域はますます過疎化し、都市的便益を受けるために遠くまでゆかねばならなくなり、過疎化に拍車をかけられる。

都市集積といっても山口県では、可能性からみて、人口30万人程度が現実的であろう。人口30万人では人口100万人の都市機能は提供できない。それは広島・福岡に頼らざるを得ない。しかし、現在からしばらく先までの生活上の都市的便益のニーズはかなりの程度提供できるであろう。まず人口30万の都市を形成すれば、その後の展望はまた種々描き得るであろう。

この程度の都市は、都市集積といっても大都市圏での集積とは全く異なる。通勤地獄や過密など現在の大都市圏のもつデメリットを持つとは考えられない。むしろ30万都市になればそれなりの都市型産業の立地を期待できるので、人口の流出も少なくなると期待される。

大都市圏が「分散」を目指すということは、地方圏では「集積」を図ることに等しい。国土の均衡ある発展のために大都市圏の機能を地方に分散しようという考えは20年前から明確にされている。とくに「四全総」では多極分散型国土の形成が表明されている。また人口30万人程度の第2政令指定都市や、全国を300～500程度の地域に分割する広域圏構想もある。現在のところ人口が30万人程度ないと、一つのまとまった圏域として全国的な「構想」の対象とはなりにくい。けだし、人口30万人は現在の生産力や生活水準のもとで生活圏として最低のサービスを提供する地域的規模と考えることが出来る。その見方は現在のところ妥当である。

「一周遅れのトップ」といつても、一周遅れれば、いずれは必ずトップになれるという保証があるわけではない。これが実現するためには、現在よりもはるかに豊かな時代の到来と、豊かさによる人々の価値観の変化がなければならないが、これは現在の日本の状況からみると不可能ではない。しかし、可能であっても、ずっと遠い将来のことであり、少なくとも50年はかかると見るべきであろう。

しかも、我々は、世界が認める戦後日本の高度経済成長のために、経済は成長するもの、高度成長期の年率10%は無理としても、現在程度の4～5%は当然であると思いがちであるが、事態はそれほど楽観できない。高度成長は現在の世界の中でも例外的であり、しかも、それを永遠に続け

た例はない。エジプトやローマの例を出すまでもなく、人類史の頂点を極めた文明もやがて滅亡してしまっただけで、それが再興した例もない。ヨーロッパもかつて高度成長を経験したが今はそうではないし、将来再び高度成長が起こるといふ予想は寡聞にして聞かない。

それだけではない。外国からの人口流入がない限り、10年後には日本の労働力人口が減少し始め、20年後には人口が減少し始める。これは、戦乱や飢饉という一時的な異変以外には、日本で経験したことのない事態である。子供は少なく、老人は多くなる。贅沢に慣れたニーズの高い高齢化社会の高福祉をどうして支えるか、大問題である。しかも、その時期には高度成長期に行った社会資本が更新期を迎える。せっかく投資をしても多くは更新のために消えるであろう。

日本は現在の成長力のある時期に、将来の高齢化社会の高福祉のために社会資本を蓄積しておかなくてはならない。サービス経済化の第2段階はいずれ来るであろうが、たやすく来るわけではない。山口県がそれまで待てるだろうか、待つべきであろうか。

このように考えるならば、単に国の施策のためではなく、人々のニーズ、産業のニーズを満たすためにも積極的に都市集積を図るのが地域にとっても望ましいのではないか。Uターンを希望している多くの人のためにも、それを望んでいる県民のためにも、より良い雇用の場と都市的サービスを提供することは、今なされるべき重要課題ではないか。そうしながら、なおかつ、歴史や自然を保全することは十分可能であると考えられる。

もとより都市集積は、そのものが目的ではなく、より高次の目的のための手段にすぎない。これが目的そのものになってはならない。しかしながら、それがより高次の目的のために有益であり、かつ、そのために生じるデメリットが取り返しのつかない事態を生じさせるといふものではなく、適度に調整し得るものであるなら、それに代わる代替的な方策が示されない限り、我々は、この道を歩むに値するのではなかろうか。しかも、その道は全くの未知のものではなく、すぐ近くに30万程度の都市は幾らでも身

近に見ることが出来る。30万人程度の中核都市は突飛なものではなく、現実妥当性のある道であると考えられる。

## おわりに

産業・都市・人口について全国的一般的な傾向をみながら、山口県のおかれた状況を考えて、「都市集積の必要性」を検討してきた。その結果、実現性を考慮して、県内に人口30万人程度の都市を数カ所形成することは、山口県にとって現在追求するに値する重要な政策課題であることを示した。これを中核都市構想いえば、そういってもよいであろう。最初に述べたように、限られた観点からの考察であるので、補われるべき点は多々ある。

最後に、中核都市の形成を図る際の問題点を思いつくままに簡単に付記しておこう。第1は集積を図る都市自身の問題、第2は周辺地域の問題である。

第1の問題は、目指すべき都市ビジョンとその実現の具体的方法に分かれる。ビジョンとしては周辺も含めた人口30万～50万、場合によってはそれ以上の都市機能を提供できる集積を目指すべきであろう。周南、山口・防府、宇部・小野田、下関の4地域に実現の見込みがあり、追求するに値する。

なお、30万都市の姿を具体化するために、全国の30万都市をそれより大きな50万都市、また小さな10～20万都市と比較して、そのイメージを示す作業、さらに、雇用効果や所得効果を始めどのような文化的・教育的・福祉的な都市機能の集積が期待できるのか、なども残されたテーマである。

実現方法は、都市・産業政策と並んで、まず都市合併が追求されるべきである。現在の行政区域は、電話も自動車も普及していなかった、ほぼ昭和30年頃の行政区画であるが、現在それを正当化する理由は極めて乏しい。

合併しても経済的に結合するとは限らず、経済的には今の行政区域のままでも活動できる、という意見もある。しかしそうではない。合併による行財政効果も大きく、また、行政区画を変えることは人々の意識を変え、一体感を強めて、順次大きな事業を展開できるようになる。合併は住民感情に配慮して順を踏んでなされなくてはならない。さらに、地域住民の狭い損得感情ではなく、関連する問題を広く考えるよう啓発する必要がある。しかし、合併が住民自治をそこなうとか、行政サービスが低下するという論があるが、現在の30万都市をみれば、そのように考えることに根拠があるとはとうてい思われぬ。

第2の問題は、集積地からはずれる周辺地域の問題である。これが問題であることをはっきりさせ、精いっぱい取り組まなくてはならない。集積地域よりも、本当は周辺地域の方こそ困難な問題を抱えている。都市集積地の人々にこの点を良く知ってもらふ必要がある。そうすれば合併対象地域の人たちの見方も広く深くなることが期待される。

いずれにせよ、周辺地域も、それぞれの地域内で小さいながらも住居地の集積は避けられない。そうでなければ、農村下水道を始め、町村部におけるすぐれた居住機能の提供が出来なくなり、これこそ集落崩壊につながる。町村部における居住地集積の必要性を明確にしてこそ、明日の農村を定住地として位置づけることが出来る。これは、中核都市構想をサポートするものとして避けて通れないと思われる。

また、山口県全体の都市構造の観点からみると、岩国・柳井を中心とした東部地域、下関を中心とした西部地域、および萩地域については、県内の中核都市との連けいに加えて、それぞれ広島、北九州・福岡、および益田などとの県境を超えた連けいも視野に入れて「県際地域軸」の発想の中に発展策を模索すべきであり、それと連動して、周南、山口・防府、宇部・小野田の中央部地域の中核都市形成とそれら中核都市間の連けいが追求されるべきであると考えられる。

最後に敢えて付け加えれば、中核都市形成のプロセスは一種の民主主義



の学校である。住民の利害対立を自分達で解決するために通らねばならない過程である。自分達の共通の利害のために外部に要求をつきつけることは、権利意識の高揚に役立つが、民主主義を学ぶことにはならない。自分達内部の利害対立や意見の相違を自分達で対応する過程こそ民主主義の学校である。その意味で中核都市形成のプロセスは、来るべき地方分権・地域主権の時代を先取りする民主主義の学校であると言えよう。

### 図表の出典

- 図1, 4~19・・・拙稿「サービス経済化と大都市圏への経済力集中」広島大学経済学部附属地域経済研究センター『地域経済研究』第2号, 1991年3月。  
図2, 3, 41, 42, 47, 48・・・通産省『工業統計表』より作成。  
図20, 28~32, 36・・・総務庁『国勢調査』より作成。  
図21, 22, 43, 44, 49, 50, 51・・・経済企画庁『県民所得統計年報』『県民経済計算年報』より作成。  
図23・・・山口県『山口県統計年間』より作成。  
図24~27, 33, 34, 35, 37, 39, 40・・・山口県『山口県人口移動統計調査』より作成。  
図38・・・総務庁『平成元年10月1日推計人口』より作成。  
図45, 46, 表2, 3・・・総務庁『事業所統計』より作成。  
図52, 53, 56・・・山口県企画部調査より作成。  
図54, 55, 57, 58, 59・・・山口県商工情報センター『山口県における大学生の就職に関する意識調査報告書』

(1993. 3. 31)